

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第1期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	コーエーテックモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 健二
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
売上高 (百万円)	34,502
経常利益 (百万円)	3,023
当期純利益 (百万円)	2,604
純資産額 (百万円)	69,311
総資産額 (百万円)	78,702
1株当たり純資産額 (円)	798.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	87.9
自己資本利益率 (%)	3.8
株価収益率 (倍)	22.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,354
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,145
従業員数 (名)	1,563
(外、平均臨時雇用者数)	(530)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成21年4月1日設立のため、当連結会計年度が第1期となります。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	2,019
経常利益 (百万円)	1,307
当期純利益 (百万円)	1,244
資本金 (百万円)	15,000
発行済株式総数 (株)	89,769,479
純資産額 (百万円)	73,101
総資産額 (百万円)	73,311
1株当たり純資産額 (円)	813.33
1株当たり配当額 (円)	13.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.6
自己資本利益率 (%)	1.70
株価収益率 (倍)	48.19
配当性向 (%)	93.8
従業員数 (名)	65
(外、平均臨時雇用者数)	(8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社は平成21年4月の株式会社コーエー（登記社名は株式会社光栄）とテクモ株式会社の経営統合により設立されました。

株式会社コーエーは昭和53年7月に設立され、染料等の販売を開始いたしました。その後、昭和55年12月にパソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発を開始し、平成6年11月に東京証券取引所市場第二部に株式上場、平成12年3月に同取引所市場第一部に指定されました。また、テクモ株式会社は昭和42年7月に日本ヨット株式会社として設立され、小型ヨットの製造・販売を開始いたしました。その後、昭和62年4月に各種アミューズメントソフト・機器の開発並びにアミューズメント施設の運営活動を行っているテクモ株式会社（昭和60年4月設立。設立時の商号は株式会社テーカン）を吸収合併し、商号は被合併会社の商号を使用いたしました。その後、平成12年3月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成13年3月に同取引所市場第一部に指定されました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

年月	事項
平成21年4月	株式会社コーエー及びテクモ株式会社が経営統合し、株式移転により持株会社である当社を設立。 子会社である株式会社コーエーより海外販売子会社4社の管理事業を継承 米国子会社であるKOEI CorporationとTECMO, INC.が、合併によりTECMO KOEI AMERICA Corporationに商号を変更
平成21年12月	
平成22年1月	

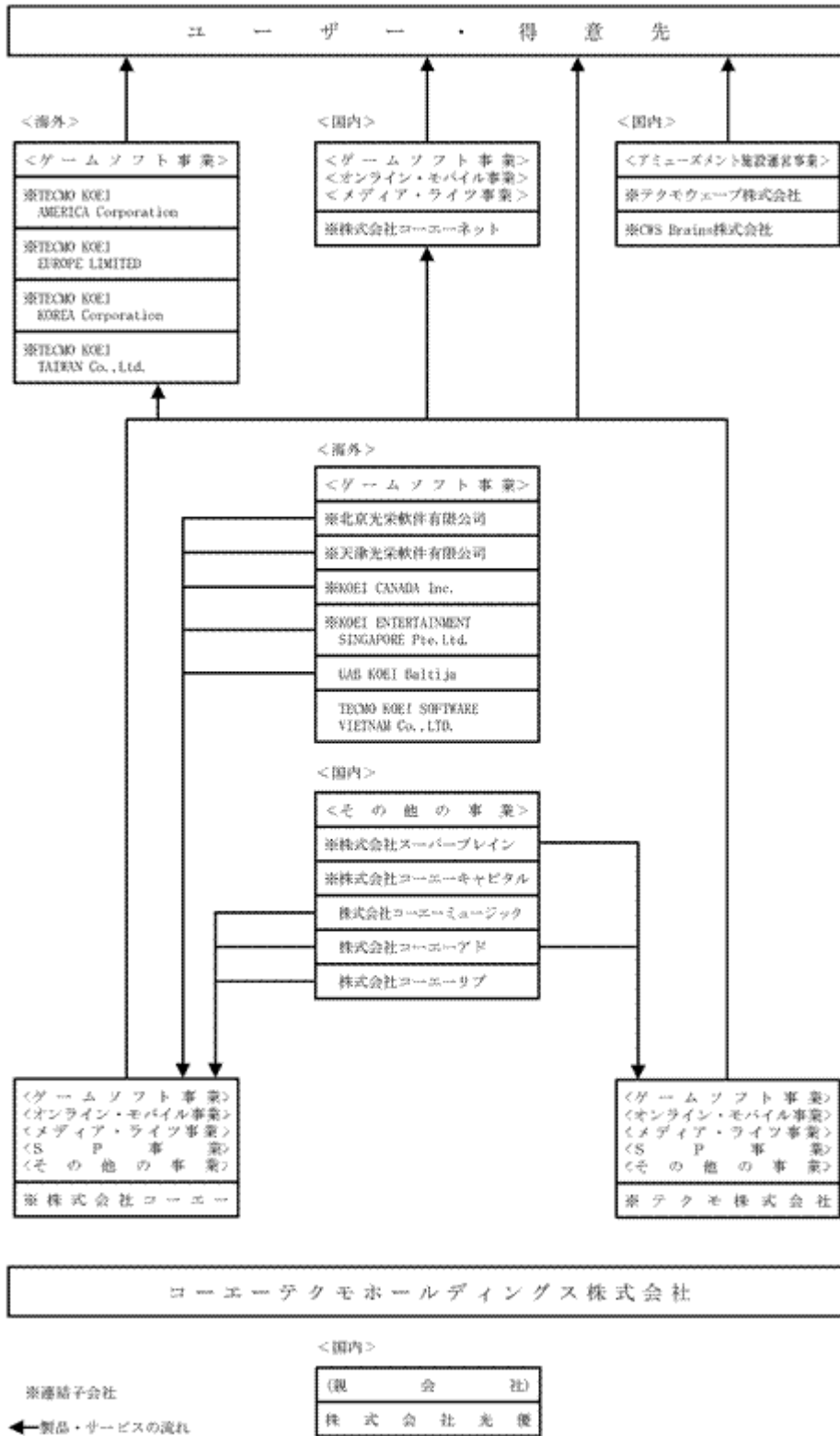
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社、親会社1社で構成され、ゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業、メディア・ライツ事業、SP事業、アミューズメント施設運営事業、その他の事業の6つの事業を基本事業領域としております。

当社グループの事業の内容及び位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ゲームソフト事業	パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売	国内	株式会社コーエー テクモ株式会社 株式会社コーエーネット
		海外	TECMO KOEI AMERICA Corporation TECMO, INC. KOEI CANADA Inc. TECMO KOEI EUROPE LIMITED. TECMO KOEI KOREA Corporation TECMO KOEI TAIWAN Co.,Ltd. 北京光荣软件有限公司 天津光荣软件有限公司 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. UAB KOEI Baltija TECMO KOEI SOFTWARE VIETNAM Co.,Ltd.
オンライン・モバイル事業	オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、販売、運営	国内	株式会社コーエー テクモ株式会社 株式会社コーエーネット
メディア・ライツ事業	書籍、CD、DVD、グッズの制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理	国内	株式会社コーエー テクモ株式会社 株式会社コーエーネット
SP事業	業務用アミューズメント機器の受託開発、関連ロイヤリティ収入	国内	株式会社コーエー テクモ株式会社
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター店舗等の運営	国内	テクモウェーブ株式会社 CWS Brains株式会社
その他の事業	不動産事業、ベンチャーキャピタル事業	国内	株式会社スーパーブレイン 株式会社コーエーキャピタル 株式会社コーエーミュージック 株式会社コーエーアド 株式会社コーエーリブ

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 株式会社光優	神奈川県横浜市港北区	70 百万円	不動産賃貸及び管理事業並びに有価証券の保有・運用	-	35.4	事業上の関係はありません。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社コーエー	神奈川県横浜市港北区	9,090 百万円	ゲームソフト事業	100.0	-	当社は経営戦略等の各種役務を提供し、対価を受領しております。 役員の兼任あり。
テクモ株式会社	東京都千代田区	5,823 百万円	ゲームソフト事業	100.0	-	当社は経営戦略等の各種役務を提供し、対価を受領しております。 役員の兼任あり。
株式会社コーエーネット	神奈川県横浜市港北区	967 百万円	ゲームソフト事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任あり。
テクモウェーブ株式会社	千葉県市川市	1,150 百万円	アミューズメント施設運営事業	100.0 (100.0)	-	当社は経営戦略等の各種役務を提供し、対価を受領しております。 役員の兼任あり。
TECMO KOEI AMERICA Corporation	米国カリフォルニア州バーリンゲーム市	2,000 千米ドル	ゲームソフト事業	100.0	-	役員の兼任あり。
その他12社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社光優の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。

3. 株式会社コーエー及びテクモ株式会社は特定子会社に該当いたします。

4. テクモ株式会社及び株式会社コーエーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。株式会社コーエーネットの主要な損益情報等は以下のとおりです。テクモ株式会社の主要な損益情報等につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等(3) その他 テクモ株式会社 財務諸表」に記載しております。

主要な損益情報等	売上高	16,771百万円
	経常利益	1,110 "
	当期純利益	655 "
	純資産額	4,722 "
	総資産額	10,324 "

5. 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有・間接被所有割合で内数であります。

6. 連結子会社のその他12社に含まれるTECMO, INC.及び株式会社エルゴソフトは当期に清算終了いたしました。

7. 平成22年4月1日付で、株式会社コーエー及びテクモ株式会社が合併し、合併後の商号を「株式会社コーエーテクモゲームス」に変更しました。また、これに伴いテクモ株式会社は消滅いたしました。

8. 株式会社コーエーネットは、平成22年4月に株式会社コーエーテクモネットに社名変更いたしました。

9. テクモウェーブ株式会社は、平成22年4月に株式会社コーエーテクモウェーブに社名変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゲームソフト事業	964 (89)
オンライン・モバイル事業	252 (88)
メディア・ライツ事業	39 (14)
SP事業	61 (9)
アミューズメント施設運営事業	85 (292)
その他の事業	0 (0)
全社(共通)	162 (38)
合計	1,563 (530)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65 (8)	36.6	0.8	6,312,110

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)を含まない人員数によっております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は深刻な状況にあるものの、景気刺激策の効果もあり全体としては緩やかな改善傾向が見受けられます。わが国におきましても失業率は依然高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続く一方、企業収益や個人消費の持ち直しなどの動きが見られ、景気は着実に回復基調にあることがうかがえます。

ゲーム業界におきましては、日本や北米における大型タイトルの発売が市場を下支えし、市場規模は前年と同水準を維持いたしました。

このような経営環境下において当社グループの当期業績は、期中に発売した製品につきましては高い評価を得ることができた一方で、一部大型タイトルについてさらなる品質向上が必要であると判断し、販売機会の最大化を図るため発売を次期に延期いたしましたこと、及び経営統合に伴うのれんの償却費用を計上したことにより、売上高345億2百万円、営業利益6億41百万円、経常利益30億23百万円、当期純利益26億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高231億16百万円 営業利益7億67百万円

国内市場においては、不動の人気を誇るコミック「北斗の拳」と大ヒットアクションゲーム「無双シリーズ」のコラボレーション完全新作「北斗無双」（PS3、Xbox360用）を発売し、期中において出荷累計55万本を達成いたしました。また、PS3、Xbox360用として発売した「信長の野望 天道」がWindows版とともに着実に売上を伸ばしたほか、シリーズ3作目となる恋愛シミュレーションゲーム「金色のゴルダ3」（PS2、PSP用）も高い評価を受けております。

海外においては、オンライン対戦プレイシステムを搭載した「真・三國無双 MULTI RAID Special」（PS3、Xbox360用）を発売し、次世代ハードならではの表現力とスピード感が好評を博しました。また、人気格闘ゲーム「DEAD OR ALIVE」のキャラクターを題材にしたパカンスゲーム「DEAD OR ALIVE Paradise」（PSP用）を発売いたしました。今後もグループとして、成長著しい海外ゲーム市場でのプレゼンス拡大に意欲的に取り組んでまいります。

なお、一部大型タイトルの発売延期により開発費が当期に先行して発生しております。

オンライン・モバイル事業 売上高40億11百万円 営業損失8億28百万円

1月にオンライン育成RPG「モンスターファーム ラグーン」の正式サービスを開始いたしました。3月には「大航海時代 Online」の国内サービス開始5周年を記念したアップデートを実施し、さらに「信長の野望 Online」の拡張パック第4弾「新星の章」をリリースいたしました。しかしながら、「BASTARD!! -ONLINE-」等、不採算タイトルを整理したことにより営業損失が発生いたしました。ユーザーの嗜好が多様化し競争が激化するなか、オンラインゲーム事業の収益性向上に引き続き努めてまいります。

モバイルにおいては、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「モバゲータウン」において、育成シミュレーション「モンスターファームモバゲータウン」のサービスを1月より開始し好評を博しております。さらに新作ソーシャル・シミュレーションゲーム「100万人の信長の野望」の開発に着手するなど、昨今めざましい発展を遂げているソーシャル・ネットワーキング・サービス分野へも積極的に参入を図っております。

メディア・ライツ事業 売上高26億80百万円 営業利益1億49百万円

「ネオロマンス・フェスタ 遙か十年祭」を東京・京都の2地域にて実施し、単一イベントとしては過去最大となる4万人を超える観客動員数を記録いたしました。また3月にはネオロマンス・ステージ公演第3弾となる「金色のゴルダ ステラ・ミュージカル」を行いました。さらに、「信長の野望」シリーズ、「戦国無双」シリーズを核とした複合イベント「戦国武将祭」を、さいたまスーパーアリーナにて開催するなど、コンテンツの拡がりを目指した新しい試みにも着手しております。

SP事業 売上高14億42百万円 営業利益4億35百万円

期中にリリースいたしましたパチンコ機向け液晶画面ソフト「CR忍者ハットリくん～からくり屋敷に来たでござる!の巻～」、「CRめぞん一刻」が堅調に推移いたしました。さらに2月に当社パチスロの人気キャラクター「Rio」をフィーチャーしたスペシャルイベントを開催するなど、自社IPの多角展開による価値の最大化に取り組みました。また当社グループのコンテンツのライセンス許諾につきましても、積極的に行っております。

アミューズメント施設運営事業 売上高33億42百万円 営業利益97百万円

ゲーム機械ラインナップの刷新など既存店の売上対策に注力する一方、不採算店舗の閉鎖や間接部門の合理化など収益改善に向けた取り組みを強化してまいりました。今後も引き続き店舗の整理統合を通じ収益力強化に努めてまいります。

その他の事業 売上高1億4百万円 営業利益19百万円

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本 売上高316億8百万円 営業利益14億37百万円

ゲームソフト事業におきましては、不動の人気を誇るコミック「北斗の拳」と大ヒットアクションゲーム「無双シリーズ」のコラボレーション完全新作「北斗無双」（PS3、Xbox360用）を発売し、期中において出荷累計55万本を達成いたしました。また、PS3、Xbox360用として発売した「信長の野望 天道」がWindows版とともに着実に売上を伸ばしたほか、シリーズ3作目となる恋愛シミュレーションゲーム「金色のコルダ3」（PS2、PSP用）も高い評価を受けております。

オンライン・モバイル事業では、オンライン育成RPG「モンスターファーム ラグーン」の正式サービスを開始いたしました。また、「大航海時代 Online」のサービス開始5周年を記念したアップデートを実施したほか、「信長の野望 Online」の拡張パック第4弾「新星の章」をリリースいたしました。モバイル事業としては、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「モバゲータウン」において、育成シミュレーション「モンスターファームモバゲーEdition」のサービスを開始し好評を博しております。さらに、新作ソーシャル・シミュレーションゲーム「100万人の信長の野望」の開発に着手するなど、ソーシャル・ネットワーク・サービス分野へも積極的に参入を図っております。

メディア・ライツ事業では、「ネオロマンス・フェスタ 逢か十年祭」を東京・京都の2地域にて実施し、単一イベントとしては過去最大となる4万人を超える観客動員数を記録いたしました。またネオロマンス・ステージ公演第3弾となる「金色のコルダ ステラ・ミュージカル」を行いました。さらに、「信長の野望」シリーズ、「戦国無双」シリーズを核とした複合イベント「戦国武将祭」を、さいたまスーパーアリーナにて開催するなど、コンテンツの拡がりを目指した新しい試みにも着手しております。

SP事業においては、パチンコ機向け液晶画面ソフト「CR忍者ハットリくん～からくり屋敷にきたでござる！の巻～」、「CRめぞん一刻」が堅調に推移いたしました。さらに当社パチスロの人気キャラクター「Rio」をフィーチャーしたスペシャルイベントを開催するなど、自社IPの多角展開による価値の最大化に取り組みました。また当社グループのコンテンツのライセンス許諾につきましても、積極的に行っております。

アミューズメント施設運営事業では、ゲーム機械ラインナップの刷新など既存店の売上対策に注力する一方、不採算店舗の閉鎖や間接部門の合理化など収益改善に向けた取り組みを強化してまいりました。今後も引き続き店舗の整理統合を通じ収益力強化に努めてまいります。

北米 売上高32億9百万円 営業損失6億66百万円

大人気アクションゲーム「NINJA GAIDEN」の最新作「NINJA GAIDEN 2」（PS3用）をグローバルにて同時期に発売し、48万本を販売いたしました。これにより、同シリーズの累計販売本数は400万本を突破いたしました。また、成長著しい欧米ゲーム市場でのプレゼンス拡大に意欲的に取組んだ結果、旧作のリピーター販売が好調に推移いたしました。さらに、米国における販売組織を一元化し、北米における収益力の向上と事業基盤の強化に努めました。

欧州 売上高11億91百万円 営業利益51百万円

「NINJA GAIDEN 2」（PS3用）の発売に先がけ、欧州ゲーム市場における流通・マーケティング力強化の要となる販売、TECMO KOEI EUROPE LIMITED を設立いたしました。また、オンライン対戦プレイシステムを搭載した「真・三國無双 MULTI RAID Special」（PS3、Xbox360用）を発売し、次世代ハードならではの表現力とスピード感が好評を博しました。

アジア 売上高12億83百万円 営業損失1億85百万円

中国において、5月に「DOA ONLINE」の正式課金サービスを開始いたしました。7月に「DOA ONLINE」の台湾、8月には「三國志Online」の台湾・香港・マカオ地区での正式課金サービスを開始し、グローバル規模でのサービス運営強化に努めました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等はありませんが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出、自己株式の取得による支出等の支出

要因があったことから、当期首に比べ3,372百万円減少し、当連結会計年度末には9,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,935百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,023百万円、法人税等の還付額1,824百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,896百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出6,941百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4,354百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出2,416百万円、配当金の支払額1,768百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ゲームソフト事業(百万円)	15,876
オンライン・モバイル事業(百万円)	118
メディア・ライツ事業(百万円)	1,493
合計(百万円)	17,488

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ゲームソフト事業	732	732
合計	732	732

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ゲームソフト事業(百万円)	22,951
オンライン・モバイル事業(百万円)	4,011
メディア・ライツ事業(百万円)	2,650
S P事業(百万円)	1,442
アミューズメント施設運営事業(百万円)	3,342
その他の事業(百万円)	104
合計(百万円)	34,502

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」のもと、激変する市場環境のなかで常に革新を続けております。本年4月にはグループ組織を再編し、各事業においてより機能的かつ効率的な業務遂行を行う体制を構築いたしました。新体制のもと、収益力の回復と高収益体質の確立に向けて取り組んでまいります。

ゲームソフト事業では、PS3、Xbox360、Wii等の家庭用ビデオゲーム機向けや、好調な販売を続けるDS、PSP等の携帯ゲーム機向けに新作タイトルの発売を予定しております。開発スケジュールの遵守と高品質なものづくりの両立を徹底するとともに、適切なタイトル投入時期を見定め、収益機会の最大化を図ってまいります。また、海外市場向けオリジナルタイトルの開発を一層強化すると同時に、マーケティングや営業活動に注力し、相乗効果を高めます。

オンライン・モバイル事業では、既存タイトルのランニングコスト削減をはじめ、収益性の高いビジネスへの選択と集中を進め、収益力改善に努めます。ユーザー拡大施策を継続的に実施するとともに、市場動向を鑑み、コミュニティを重視したコンテンツのラインナップを充実させることで新規ユーザーへの訴求と定着を図り、新たな成長の原動力といたします。

メディア・ライツ事業では、自社IPを利用したCD、DVD、グッズ等の関連商品発売、イベント開催など、各種コンテンツのメディアミックス展開を推進し、収益力強化を徹底いたします。

SP事業では、次世代ハード対応技術の早期導入に努めるとともに、「Rio」に続く新規オリジナルIP創造などを通じた版權収入の向上に尽力してまいります。

アミューズメント施設運営事業では、不採算店舗の整理を進めると同時に業務効率の改善に努め、事業としての収益力を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

(2) 製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社グループでは、新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため業績に影響を与える可能性があります。

(3) 有価証券の保有について

当社グループでは、ゲームソフト事業等の開発投資、事業投資に対処するために、現預金や換金性の高い有価証券を保有しております。これらの資産は国内外の株式や債券等に投資し、安全かつ効率的な資金運用を行っております。運用の意思決定やポートフォリオの設定は内部統制に基づく社内規定に従って行いリスクの管理に努めておりますが、株式及び債券市場、為替相場、経済情勢等が急激に変動した場合には、保有する有価証券の減損や評価損が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式会社コーエー及びテクモ株式会社との吸収分割契約

当社は平成22年2月15日開催の取締役会において、グループ事業再編の一環として、連結子会社の株式会社コーエー及びテクモ株式会社の子会社管理業務の一部を当社に会社分割により移管する決議を行いました。また、同日付で株式会社コーエー及びテクモ株式会社と吸収分割に関する契約を締結し、平成22年3月31日付の両社の臨時株主総会において承認可決されております。なお、当社におきましては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易分割の手續に

より行ったため、株主総会は開催しておりません。吸収分割の詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) テクモウェーブ株式会社と株式会社コーエー及びテクモ株式会社の会社分割

当社の連結子会社であるテクモウェーブ株式会社は、グループ事業再編の一環として、平成22年2月15日付で当社連結子会社である株式会社コーエーよりそのメディア事業、ライセンス事業及びスロット・パチンコ事業に関して有する権利義務を、テクモ株式会社よりそのスロット・パチンコ事業及びライセンス事業に関して有する権利義務を承継する吸収分割契約をそれぞれ締結し、平成22年3月31日付の三社の臨時株主総会において承認可決されております。吸収分割の詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) 株式会社コーエーとテクモ株式会社の合併

当社連結子会社である株式会社コーエー及びテクモ株式会社は、グループ事業再編の一環として、平成22年2月15日付で株式会社コーエーを存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成22年3月31日付の両社の臨時株主総会において承認可決されております。吸収合併の詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい家庭用ビデオゲーム機、高機能化するパソコンやモバイル、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク環境向けに、グローバル市場を見据えた独創的なエンターテインメント・コンテンツの研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業、メディア・ライセンス事業で、それぞれ独立した研究開発体制をとっており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部をおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、当社では製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は590百万円であります。

(1) ゲームソフト事業

国内市場においては、不動の人気を誇るコミック「北斗の拳」と大ヒットアクションゲーム「無双シリーズ」のコラボレーション完全新作「北斗無双」（PS3、Xbox360用）を発売し、期中において出荷累計55万本を達成いたしました。また、PS3、Xbox360用として発売した「信長の野望 天道」がWindows版とともに着実に売上を伸ばしたほか、シリーズ3作目となる恋愛シミュレーションゲーム「金色のコルダ3」（PS2、PSP用）も高い評価を受けております。

海外においては、オンライン対戦プレイシステムを搭載した「真・三國無双 MULTI RAID Special」（PS3、Xbox360用）を発売し、次世代ハードならではの表現力とスピード感が好評を博しました。また、人気格闘ゲーム「DEAD OR ALIVE」のキャラクターを題材にしたバカンスゲーム「DEAD OR ALIVE Paradise」（PSP用）を発売いたしました。今後もグループとして、成長著しい海外ゲーム市場でのプレゼンス拡大に意欲的に取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は429百万円であります。

(2) オンライン・モバイル事業

1月にオンライン育成RPG「モンスターファーム ラグーン」の正式サービスを開始いたしました。3月には「大航海時代 Online」の国内サービス開始5周年を記念したアップデートを実施し、さらに「信長の野望 Online」の拡張パック第4弾「新星の章」をリリースいたしました。しかしながら、「BASTARD!! -ONLINE-」等、不採算タイトルを整理したことにより営業損失が発生いたしました。ユーザーの嗜好が多様化し競争が激化するなか、オンラインゲーム事業の収益性向上に引き続き努めてまいります。

モバイルにおいては、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「モバゲータウン」において、育成シミュレーション「モンスターファームモバゲーEdition」のサービスを1月より開始し好評を博しております。さらに新作ソーシャル・シミュレーションゲーム「100万人の信長の野望」の開発に着手するなど、昨今めざましい発展を遂げているソーシャル・ネットワーキング・サービス分野へも積極的に参入を図っております。

当事業に係る研究開発費は51百万円であります。

(3) メディア・ライセンス事業

「ネオロマンス・フェスタ 遙か十年祭」を東京・京都の2地域にて実施し、単一イベントとしては過去最大となる4万人を超える観客動員数を記録いたしました。また3月にはネオロマンス・ステージ公演第3弾となる「金色のコルダ ステラ・ミュージカル」を行いました。さらに、「信長の野望」シリーズ、「戦国無双」シリーズを核とした複合イベント「戦国武将祭」を、さいたまスーパーアリーナにて開催するなど、コンテンツの拡がりを目指した新しい試みにも着手しております。

当事業に係る研究開発費は110百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、787億2百万円となりました。

流動資産は262億22百万円となりました。主な内訳は有価証券75億79百万円、受取手形及び売掛金84億69百万円であります。

固定資産は524億79百万円となりました。主な内訳は投資有価証券302億18百万円であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、93億91百万円となりました。

流動負債は80億49百万円となりました。主な内訳は未払金21億28百万円、未払法人税等20億14百万円であります。

固定負債は13億42百万円となりました。主な内訳は退職給付引当金5億85百万円、役員退職慰労引当金4億73百万円であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、693億11百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」のもと、激変する市場環境の中で常に革新を続けております。2010年4月にはグループ組織を再編し、各事業においてより機能的かつ効率的な業務遂行を行う体制を構築いたしました。新体制のもと、収益力の回復と高収益体質の確立に向けて取り組んでまいります。

ゲームソフト事業では、PS3、Xbox360、Wii等の家庭用ビデオゲーム機向けや、好調な販売を続けるDS、PSP等の携帯ゲーム機向けに新作タイトルの発売を予定しております。開発スケジュールの遵守と高品質なものづくりの両立を徹底するとともに、適切なタイトル投入時期を見定め、収益機会の最大化を図ってまいります。

また、海外市場向けオリジナルタイトルの開発を一層強化すると同時に、マーケティングや営業活動に注力し、相乗効果を高めます。

オンライン・モバイル事業では、既存タイトルのランニングコスト削減をはじめ、収益性の高いビジネスへの選択と集中を進め収益力改善に努めます。ユーザー拡大施策を継続的に実施するとともに、市場動向を鑑み、コミュニティを重視したコンテンツのラインナップを充実させることで新規ユーザーへの訴求と定着を図り、新たな成長の原動力といたします。

メディア・ライセンス事業では、自社IPを利用したCD、DVD、グッズ等の関連商品発売、イベント開催など、各種コンテンツのメディアミックス展開を推進し、収益力強化を徹底いたします。

スロット・パチンコ事業では、次世代ハード対応技術の早期導入に努めるとともに、「Rio」に続く新規オリジナルIP創造などを通じた著作権収入の向上に尽力してまいります。

アミューズメント施設運営事業においては不採算店舗の整理を進めると同時に、業務効率の改善に努め、事業としての収益力を強化してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(7) 経営の基本方針について

平成21年4月1日、株式会社コーエーとテクモ株式会社はグローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会の獲得により企業価値を最大限に高めることを目的に、両社の持株会社となる当社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立し、コーエーテクモグループとして新たなスタートを切りました。

当社グループは、「創造と貢献」という経営理念のもと、独創的なエンターテインメントの創造を通じて、世界中の人々の心を豊かにする「世界NO.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。その実現には以下の経営方針及び長期戦略をもってあたります。

(経営方針)

お客様に最高の感動を

革新的な商品・サービスの提供を通じて、お客様に最高の感動をお届けします。

国際社会への貢献

良き企業市民としての社会的責任を果たし、国際社会に貢献します。

活力に満ちた会社の実現

社員一人ひとりがチャレンジ精神を存分に発揮し新たな価値を創造する、活力に満ちた会社を実現します。

株主価値の最大化

効率的なグループ経営を推進し、継続的な成長を果たすことにより、株主価値の最大化を目指します。

(長期戦略)

新しいエンターテインメント・コンテンツの創造(コンテンツ・クリエーション)

コンテンツのマルチユースの展開(コンテンツ・エキスパンション)

グローバル化の推進(グローバルイゼーション)

経営資源配分の最適化(ポートフォリオマネジメント)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1,662百万円となりました。

主なものといたしましては、社内基幹システムの構築による設備投資が521百万円、社員寮（京都府京都市下京区）及び新開発施設（東京都千代田区）及び賃貸用不動産（東京都千代田区）の建設により、それぞれ83百万円、150百万円、290百万円投資いたしました。なお、当連結会計年度におきまして、賃貸用不動産が完成し、翌連結会計年度におきましては、社員寮及び新開発施設が完成する予定であります。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
ゲームソフト事業	247	開発機材等
オンライン・モバイル事業	86	サーバー及び開発機材
メディア・ライツ事業	105	ゲーム投稿サイト等
S P事業	7	開発機材等
アミューズメント施設運営事業	133	店舗設備等
その他の事業	431	社員寮及び賃貸借不動産等
全社	651	社内基幹システムソフトウェア等
合計	1,662	-

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）						従業 員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	アミュー ズメント 施設	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 コーエー	本社 神奈川県横浜 市港北区	(注1)	開発・ 営業 及び本 社施設	1,208	14	-	1,273 (5)	784	3,280	563 [93]
	関連事業所 神奈川県横浜 市港北区	(注1)	開発・ 営業 及び本 社施設	1,094	1	-	423 (1)	255	1,775	206 [78]
	社宅・独身寮 神奈川県横浜 市港北区	全社	厚生施 設 及び賃 貸施設 業	514	3	-	643 (2)	1	1,164	- [-]
テクモ 株式会社	本社他3事務 所 東京都千代田 区	(注1)	本社・ 営業 及び本 社施設	2	1	-	- (-)	163	168	263 [48]
	市川アネック ス 千葉県船橋市	全社	統括業 務施設	343	-	-	234 (0)	5	582	- [-]
	浜松開発セン ター 静岡県浜松市 北区	全社	統括業 務施設	106	-	-	229 (15)	0	336	- [-]
テクモ ウェーブ 株式会社	本社・営業所 及びアミュー ズメント施設 38店舗	アミュー ズメント 施設運営 事業	ア ミュー ズメン ト施設	39	1	89	- (-)	11	141	55 [272]
株式会社 スーパー ブレイン	内神田ビル 東京都千代田 区	その他	賃貸用 不動産	398	-	-	383 (0)	23	804	- [-]
	九段北ビル 東京都千代田 区	その他	賃貸用 不動産	-	-	-	306 (0)	316	622	- [-]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	ア ミュー ズメン ト施設	土地 (面積千 ㎡)	その他		合計
北京光荣軟件 有限公司	中国北京市	ゲームソフ ト事業	開発施 設	715	-	-	-	21	737	60 [1]
天津光荣軟件 有限公司	中国天津市	ゲームソフ ト事業	開発施 設	741	-	-	-	53	795	135 [-]

(注) 1. 同一事業所にゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業、メディア・ライセンス事業、SP事業、その他の事業、全社の各セグメントが存在するため、セグメント別内訳については記載していません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において確定した事項、及び進行中の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 光荣	京都府京 都市下京 区	ゲームソフ ト事業	社員寮	452	374	自己資金	平成20年11月	平成22年6月
株式会社 スーパーブ レイン	東京都千 代田区	その他	賃貸用不動 産	445	302	自己資金	平成21年2月	平成22年8月

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社コーエー及びテクモ株式会社が発行した新株予約権は、平成21年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

コーエーテクモホールディングス株式会社第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	158(注1)	158(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

コーエーテクモホールディングス株式会社第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,830(注1)	2,830(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	283,000	283,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日 ～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

コーエーテックモホールディングス株式会社第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,204(注1)	2,188(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,360(注2)	196,920(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,223(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,223 資本組入額 (注4)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、90株であります。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(ただし、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの出資金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日(注)	89,769,479	89,769,479	15,000	15,000	56,766	56,766

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、株式会社コーエー及びテクモ株式会社の共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	31	156	117	15	17,269	17,624	-
所有株式数(単元)	-	101,655	7,449	487,387	104,561	85	190,417	891,554	614,079
所有株式数の割合(%)	-	11.40	0.84	54.66	11.73	0.01	21.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,679株は、「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。

なお、自己株式5,679株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は3,049,987株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	30,471,993	33.94
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	6,502,986	7.24
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PENNINGWEG 85A 1507DG ZAANDAM KINGDOM OF THE NETHERLANDS (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	5,730,000	6.38
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番34号	3,044,308	3.39
株式会社リズムスター	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	2,733,950	3.04
株式会社シーインザサン	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	2,733,950	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,261,400	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,095,000	2.33
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,915,810	2.13
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区	1,864,955	2.07
計	-	59,354,352	66.12

(注) 1. テクモ株式会社は、平成21年4月1日を効力発生日とした株式会社コーエーとの共同株式移転に対して反対株主からの株式買取請求を受けたことにより、当社株式を所有しております。

2. テクモ株式会社は平成22年4月1日付けで株式会社コーエーとの吸収合併により消滅し、株式会社コーエーは同日に商号を株式会社コーエーテクモゲームスに変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,049,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,105,500	861,055	-
単元未満株式	普通株式 614,079	-	-
発行済株式総数	89,769,479	-	-
総株主の議決権	-	861,005	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーエーテクモホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	5,600	-	5,600	0.01
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番34号	3,044,300	-	3,044,300	3.39
計	-	3,049,900	-	3,049,900	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの)

会社法に基づき、下記の付与対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とし、このうち、当社取締役に付与する新株予約権は40,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。 その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は権利行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

（当社子会社である株式会社コーエー及びテクモ株式会社の平成21年1月26日臨時株主総会決議）

株式会社コーエー及びテクモ株式会社が発行した新株予約権は、両社の共同株式移転による当社設立日である平成21年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対して、これに代わる当社新株予約権を次のとおり交付しております。

コーエーテクモホールディングス株式会社第2回新株予約権

決議年月日	平成21年1月26日（当社子会社である株式会社コーエー及びテクモ株式会社の臨時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2、子会社の役員及び従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

コーエーテックモホールディングス株式会社第3回新株予約権

決議年月日	平成21年1月26日（当社子会社である株式会社コーエー及びテクモ株式会社の臨時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1、当社従業員 5、 子会社の役員及び従業員 185
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

コーエーテックモホールディングス株式会社第4回新株予約権

決議年月日	平成21年1月26日（当社子会社である株式会社コーエー及びテクモ株式会社の臨時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 9、子会社の役員及び従業員 273
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,687	4,800,352
当期間における取得自己株式	576	396,774

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,008	723,048	40	28,645
保有自己株式数	5,679	-	6,215	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付を加えた連結年間総配分性向50%、或いは1株当たり年間配当50円」を目処に、長期的な安定配当を念頭に置きつつ、1株当たり配当金の増大、株式の無償分割、及び自社株買付を状況に応じて決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円(普通配当8円+記念配当5円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し事業拡大を図ってまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	1,166	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
最高(円)	819
最低(円)	561

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	819	810	740	735	700	671
最低(円)	700	689	662	678	561	577

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	柿原康晴	昭和45年12月30日生	平成11年5月 獨協医科大学附属病院第2外科 臨床研修医として勤務 平成12年10月 財団法人癌研究会附属病院勤務 臨床研修医として勤務 平成13年5月 獨協医科大学附属病院第2外科勤務 平成13年6月 テクモ株式会社監査役 平成16年6月 テクモ株式会社取締役 平成18年3月 テクモウェブ株式会社(現 株式会社 コーエーテックモウェブ)取締役 平成18年7月 テクモ株式会社経営委員会委員長 平成19年3月 テクモ株式会社代表取締役会長 平成20年9月 テクモ株式会社代表取締役会長兼社長 平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役会長 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年4月 株式会社スーパーブレイン代表取締役会 長(現任)	(注)3	300
代表取締役 社長	-	松原健二	昭和37年2月16日生	昭和61年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年8月 日本オラクル株式会社入社 平成13年12月 株式会社コーエー(現 株式会社コー エーテックモゲームス)入社 平成19年3月 株式会社エルゴソフト代表取締役社長 株式会社コーエーキャピタル(現 株式 会社コーエーテックモキャピタル)代表取 締役社長(現任) KOEI Corporation(現 TECMO KOEI AMERICA Corporation) Board Director President and COO(現任) 平成19年4月 KOEI Ltd.(現 TECMO KOEI EUROPE LIMITED)(英国) Board Director President and COO(現任) KOEI France SAS Board Director President KOEI KOREA Corporation(現 TECMO KOEI KOREA Corporation)代表理事(現 任) 北京光荣軟件有限公司(現 北京光荣特 庫摩軟件有限公司)副董事長(現任) 台湾光荣綜合資訊股份有限公司(現 台 湾光荣特庫摩股份有限公司)董事(現 任) KOEI CANADA Inc.(現 TECMO KOEI CANADA Inc.) President and COO KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.(現 TECMO KOEI SINGAPORE Pte. Ltd.) Board Director President and COO(現任) 平成19年6月 株式会社コーエー(現 株式会社コー エーテックモゲームス)代表取締役執行役 員社長 株式会社コーエーネット(現 株式会社 コーエーテックモネット)取締役(現任) 平成20年3月 KOEI CANADA Inc.(現 TECMO KOEI CANADA Inc.) Board Director President and COO(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) テクモ株式会社取締役 平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス代表取 締役社長(現任) 株式会社コーエーテックモウェブ取締役 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役最高顧問	-	襟川陽一	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）設立 代表取締役社長 平成元年3月 有限会社光優（現 株式会社光優）代表取締役社長（現任） 平成11年4月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）代表取締役会長 平成13年6月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）取締役最高顧問 平成17年6月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）ファウンダー取締役最高顧問 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役最高顧問（現任）	(注) 3	1,864
取締役名誉会長	-	襟川恵子	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）専務取締役 平成4年6月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）代表取締役副社長 平成11年4月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）代表取締役社長 平成12年6月 株式会社コーエーネット（現 株式会社コーエーテックモネット）取締役副会長 平成12年11月 台湾光栄綜合資訊股份有限公司（現 台湾光栄特庫摩股份有限公司）董事長 平成13年6月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）代表取締役会長 株式会社コーエーネット（現 株式会社コーエーテックモネット）取締役会長 KOEI Corporation（現 TECMO KOEI AMERICA Corporation）Board Director Chairman and CEO KOEI CANADA Inc.（現 TECMO KOEI CANADA Inc.）Board Director Chairman and CEO 平成13年8月 株式会社光優代表取締役専務（現任） 平成14年4月 株式会社エルゴソフト代表取締役会長 株式会社コーエーキャピタル（現 株式会社コーエーテックモキャピタル）代表取締役会長（現任） 平成14年8月 KOEI Ltd.（現 TECMO KOEI EUROPE LIMITED）（英国）Board Director Chairman and CEO 平成14年12月 KOEI KOREA Corporation（現 TECMO KOEI KOREA Corporation）代表理事 平成16年8月 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.（現 TECMO KOEI SINGAPORE Pte. Ltd.）Board Director Chairman and CEO 平成17年1月 KOEI France SAS Board Director Chairman 平成17年6月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）ファウンダー取締役会長 平成18年4月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）ファウンダー取締役名誉会長 株式会社コーエーネット（現 株式会社コーエーテックモネット）取締役名誉会長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役名誉会長（現任）	(注) 3	1,806

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	阪口一芳	昭和33年2月20日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 富士証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成15年3月 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)入社・取締役 平成15年6月 テクモ株式会社取締役 平成16年6月 テクモ株式会社常務取締役 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)常務取締役 平成17年4月 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)代表取締役専務 平成18年1月 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)代表取締役社長(現任) 平成21年1月 テクモ株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役(現任) 株式会社コーエー(現 株式会社コーエーテックモゲームス)取締役(現任) 平成22年4月 株式会社コーエーテックモネット取締役(現任) 株式会社スーパーブレイン代表取締役社長(現任)	(注)3	0
常勤監査役	-	長田延孝	昭和16年1月19日生	昭和40年4月 カネボウハリス株式会社入社 昭和46年1月 帝国管財株式会社(現 明善堂株式会社)入社 昭和54年10月 株式会社テーカン(現 明善堂株式会社)取締役販売部長 昭和57年12月 テクモ株式会社代表取締役社長 昭和62年4月 テクモ株式会社取締役販売部長 平成14年6月 テクモ株式会社常勤監査役 平成15年6月 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)代表取締役専務 テクモ株式会社取締役 平成16年6月 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)代表取締役社長 平成18年1月 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)取締役副会長 平成19年3月 テクモウェーブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェーブ)取締役会長 平成21年4月 当社常勤監査役(現任) テクモ株式会社監査役 平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス監査役(現任)	(注)4	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	森島 悟	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成12年12月 株式会社コーエー(現 株式会社コーエーテックモゲームス)入社 平成13年3月 株式会社コーエー(現 株式会社コーエーテックモゲームス)財務経理部長 平成14年6月 株式会社コーエー(現 株式会社コーエーテックモゲームス)常勤監査役 平成21年4月 当社常勤監査役(現任) 平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス監査役(現任) 平成22年6月 株式会社コーエーテックモネット監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	山本千臣	昭和16年11月26日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 昭和48年3月 東京国税局入局 昭和49年7月 国税庁入官 平成6年7月 江東西税務署副署長 平成11年7月 西新井税務署長 平成12年8月 山本千臣税理士事務所開設(現任) 平成17年3月 テクモウェブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェブ)監査役 平成19年9月 テクモウェブ株式会社(現 株式会社コーエーテックモウェブ)常勤監査役 平成21年4月 当社監査役(現任) 平成22年4月 株式会社コーエーテックモウェブ監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	大内 卓	昭和16年5月21日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和53年10月 同行香港駐在員事務所所長 昭和55年7月 横浜アジアリミテッド(HK)副社長 昭和58年11月 株式会社横浜銀行御幸支店長 昭和63年8月 株式会社浜銀総合研究所国際部長 平成元年5月 ナショナルオーストラリア銀行東京支店 上席副支店長 平成14年3月 株式会社光優管理部長 平成14年10月 株式会社光優イーグルバイン管理部長 平成17年6月 株式会社コーエーネット(現 株式会社コーエーテックモネット)監査役 平成20年6月 株式会社コーエー(現 株式会社コーエーテックモゲームス)監査役 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						4,071

- (注) 1. 取締役名誉会長襟川恵子氏は、取締役最高顧問襟川陽一氏の配偶者であります。
2. 監査役山本千臣氏及び大内卓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、当社設立日である平成21年4月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、当社設立日である平成21年4月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する」ことをビジョンに掲げ、グループの持つ経営資源とノウハウを有効活用、企画開発力の融合などにより、新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、世界中の人々の豊かな暮らしの実現に貢献する企業を目指してまいります。そのため、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業会社をおく体制をとっております。当社は、グループの一元的なガバナンスの中心にあり、グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括することにより、すべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．企業統治の体制の概要及びその他企業統治に関する事項

ａ．企業統治の体制の概要

当社グループは平成22年4月1日付でグループ内各社の事業及び支援機能をBU毎に統合し、新たな企業体として運営管理を行うこととし、持株会社である当社が経営方針の策定並びに各事業及び支援機能に係るモニタリングを担い、各事業会社が事業方針の策定及び各施策の遂行を担ってまいります。これらの体制を維持し、グループ全体の最適化を図るため、当社は以下の体制を採用しております。また、事業会社に関しましても、当社の指導の徹底により、同レベルの管理体制を構築し、当社グループ全体の管理体制をより強固なものにしております。

<取締役会>

- ・当社の規模等に鑑み機動性を重視し、取締役5名の体制を取り、経営方針や重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・現時点においては、経営統合によるシナジー効果を創出し、企業価値最大化の実現に努めることが経営上の最重要課題であり、事業を展開する事業会社より取締役を任命し、経営に携わることが最も適切であるとの判断から社外取締役を選任しておりません。それに代わる社内体制として、社外監査役を2名置くとともに、各監査役は法令・定款違反及び株主利益を害する事実の有無等の監査に加え、各取締役や会計監査人と適宜意見交換を行う等、経営監視体制の強化に努めることで客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

<監査役会>

- ・監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名の体制を取り、定期的に監査役会を開催しております。
- ・社外監査役2名は、財務・会計の知見を有しており豊富な経験及び専門的な観点から、また、独立した立場から取締役の職務執行の監督を行っております。

<内部監査>

- ・内部監査部門として監査部を設置し、グループ全体の業務活動全般に対してチェックを行い、内部牽制機能を働かせております。

<会計監査人>

- ・会計監査につきましては会計監査人であるあずさ監査法人に依頼しており、公正かつ適切な監査が実施されております。また、当社においても経営情報を正確かつ迅速に提供することで、公正不偏な立場から監査が実施される環境整備に努めております。
- ・監査役会及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行う等の連携強化により、監査体制の充実・向上を図っております。

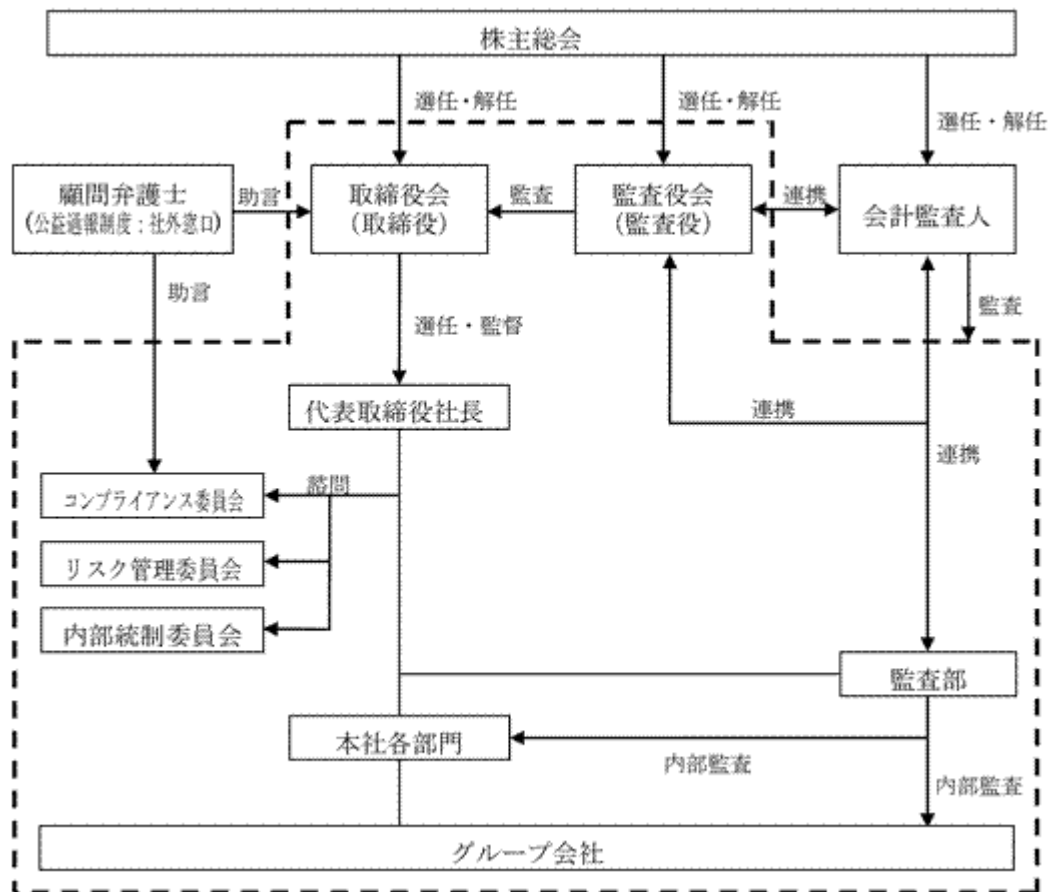
<執行役員制度>

- ・当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

<弁護士>

- ・顧問弁護士と顧問契約に基づき法律問題について適宜アドバイスを受けております。

b. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ロ．内部統制システムの整備状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。

また、取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を下記のとおり決議し、内部統制システムの整備に努めております。

- a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、取締役・使用人は定められた社内規程に従い、業務を執行する。
 - ・代表取締役は経営理念、コンプライアンス方針を制定することにより、当社の社会的責任を明確にし、それを使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・使用人が法令及び定款その他社内諸規程遵守のもと職務を遂行するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、また、コンプライアンス委員会を設置することで、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
 - ・取締役、使用人並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する体制を構築する。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については文書管理グループ規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
 - ・取締役及び監査役は文書管理グループ規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・コンプライアンス担当取締役をリスク管理の統括責任者として任命し、また、リスク管理委員会を設置し、全社一元的なリスクの管理を行うことで、関係部門間での情報共有、相互協力、的確な判断及び迅速な対応に努める。
 - ・個々のリスクについては、各業務におけるリスクカテゴリーごとの責任部門を定め、部門ごとにリスク対応策の検討、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・社内規程（職務権限規程等）により、職務権限・意思決定のルールを策定する。
 - ・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業会社毎の業績目標・予算の設定と月次・四半期業績管理を実施する。
- e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・内部統制委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、主要な当社グループ事業会社に内部統制担当部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
 - ・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、主要な当社グループ事業会社にコンプライアンス統括部門及びリスク管理統括部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
 - ・当社の内部監査部門は、主要な当社グループ事業会社に設置する内部監査部門と連携し、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門及び当社グループ各社の責任者に報告し、当社の担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- f．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
 - ・監査役会は監査役に属する使用人の人事異動について、事前に取締役より報告を受けるとともに、必要性がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を取締役に申し入れることができるものとする。
- g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
 - ・取締役又は使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見した場合は、その内容を速やかに報告する。
 - ・監査役はいつでも当社及びグループ各社に報告を求められることができるものとする。
- h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス担当取締役をリスク管理の統括責任者として任命し、また、リスク管理委員会を設置し、全社一元的なリスクの管理を行うことで、関係部門間での情報共有、相互協力、的確な判断及び迅

速な対応に努めております。具体的には、業務執行におけるリスクに関する事項・情報は、定期的開催される会議にて報告され、報告された事項・情報が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無等を判断の上、必要に応じて対策本部を設置の上、必要な調査、対応及び再発防止策の検討・実施が行われます。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対応の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

各部門からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部は3名で構成され、年初に作成される監査計画に基づき、各部門及び事業会社における内部統制の有効性及び業務の適正性に関する厳正な内部監査を実施するとともに、監査結果を社長及び監査役会に報告しております。また、監査部は定期的に監査計画の進捗状況を監査役会に報告し、進捗状況を確認することで情報の共有化を図っております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画及び職務分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人であるあずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当事業年度の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	高山 勉	あずさ監査法人	(注)
業務執行社員	内野 福道		

(注) 継続関与年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

a．山本千臣氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、独立性を維持しつつ、専門的見地で取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言及び提言をいただけると判断したため、社外監査役に選任しております。

なお、同氏は事業子会社であるテクモウェブ株式会社の監査役を兼任しております。また、山本千臣税理士事務所の所長であります。当社は同事務所との間に特別な関係はありません。

b．大内卓氏は、昭和39年4月から平成元年4月まで株式会社横浜銀行において与信業務に、また平成元年5月から平成13年12月までナショナルオーストラリア銀行東京支店において投融資業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、独立性を維持しつつ、当社を客観的に監査する能力、経験ともに有すると判断したため、社外監査役に選任しております。

なお、同氏は事業子会社である株式会社コーエーの監査役を兼任しております。

ロ．活動状況

地位	氏名	活動状況
監査役	山本千臣	当事業年度に開催された取締役会50回のうち48回に出席し、監査役会6回すべてに出席いたしました。税理士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	大内 卓	当事業年度に開催された取締役会50回すべてに出席し、監査役会6回すべてに出席いたしました。主に財務会計の専門家としての高い見識と幅広い経験から、適宜、必要な発言を行っております。

役員報酬

当事業年度におきましては、取締役は経営統合によるシナジー効果の早期創出を図るため、各事業子会社における事業方針の見直し及びそれに基づく業務の整備がその職務の中心であったため、また、監査役は各取締役の事業子会社における職務執行に関する監査がその職務の中心であったため、報酬等も事業を展開する事業子会社から支給することが妥当であるとの判断から、当社ではなく、各事業子会社から支給しております。

なお、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	179	158	11	10	5名
監査役 (社外監査役を除く)	13	12	0	0	2名
社外役員	4	4	-	0	2名

(注) 役員個人別の報酬金額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

また、当社グループにおきましては、平成22年4月1日付で各事業子会社の事業及び支援機能をグループ内各社の横断組織ごとに統合し、新たな企業体として当社の直接的な管理体制へ移管するグループ組織再編を実施したことにより、当社においてグループ内各社の一元的管理が可能な体制が整い、取締役及び監査役の職務が当社中心となることから、今後は当社から役員報酬を支給するため、平成22年6月23日開催の当社第1回定時株主総会において取締役及び監査役の報酬額の決定を付議し、それぞれ承認可決されております。これに併せ、現在、役員報酬決定方針を策定中であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	2
連結子会社	79	-
計	99	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ERPシステム導入に係わる内部統制に対するアドバイザリー業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,551
受取手形及び売掛金		8,469
有価証券		7,579
商品及び製品		529
仕掛品		516
原材料及び貯蔵品		140
繰延税金資産		1,071
その他		1,685
貸倒引当金		320
流動資産合計		26,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		6,506
土地	3, 4	5,612
その他（純額）		1,352
有形固定資産合計	1	13,472
無形固定資産		
のれん		3,936
その他		825
無形固定資産合計		4,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2	30,218
更生債権等		160
繰延税金資産		2,595
敷金及び保証金		1,198
その他	2	232
貸倒引当金		160
投資その他の資産合計		34,244
固定資産合計		52,479
資産合計		78,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,453
未払金		2,128
未払法人税等		2,014
賞与引当金		536
役員賞与引当金		29
返品調整引当金		202
売上値引引当金		184
ポイント引当金		10
その他		1,488
流動負債合計		8,049

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
固定負債	
繰延税金負債	37
役員退職慰労引当金	473
退職給付引当金	585
その他	246
固定負債合計	1,342
負債合計	9,391
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	24,640
利益剰余金	36,515
自己株式	2,366
株主資本合計	73,789
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	944
土地再評価差額金	4 3,101
為替換算調整勘定	539
評価・換算差額等合計	4,585
新株予約権	94
少数株主持分	12
純資産合計	69,311
負債純資産合計	78,702

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,502
売上原価	23,723
売上総利益	10,779
販売費及び一般管理費	10,138
営業利益	641
営業外収益	
受取利息	1,916
投資有価証券売却益	1,194
デリバティブ利益	60
その他	362
営業外収益合計	3,533
営業外費用	
有価証券評価損	122
有価証券償還損	514
為替差損	193
その他	321
営業外費用合計	1,151
経常利益	3,023
税金等調整前当期純利益	3,023
法人税、住民税及び事業税	2,172
法人税等還付税額	197
法人税等調整額	1,559
法人税等合計	415
少数株主損益調整前当期純利益	2,607
少数株主利益	3
当期純利益	2,604

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		9,090
当期変動額		
株式移転による増加		5,909
当期変動額合計		5,909
当期末残高		15,000
資本剰余金		
前期末残高		14,185
当期変動額		
自己株式の処分		671
株式移転による増加		10,455
利益剰余金から資本剰余金への振替		671
当期変動額合計		10,455
当期末残高		24,640
利益剰余金		
前期末残高		36,387
当期変動額		
株式移転による増加		90
剰余金の配当		1,714
当期純利益		2,604
利益剰余金から資本剰余金への振替		671
当期変動額合計		128
当期末残高		36,515
自己株式		
前期末残高		0
当期変動額		
自己株式の取得		2,722
自己株式の処分		355
当期変動額合計		2,366
当期末残高		2,366
株主資本合計		
前期末残高		59,663
当期変動額		
株式移転による増加		16,274
剰余金の配当		1,714
当期純利益		2,604
自己株式の取得		2,722
自己株式の処分		315
当期変動額合計		14,126
当期末残高		73,789

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,055
当期変動額合計		3,055
当期末残高		944
土地再評価差額金		
前期末残高		3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-
当期変動額合計		-
当期末残高		3,101
為替換算調整勘定		
前期末残高		825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		286
当期変動額合計		286
当期末残高		539
評価・換算差額等合計		
前期末残高		7,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,341
当期変動額合計		3,341
当期末残高		4,585
新株予約権		
前期末残高		84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9
当期変動額合計		9
当期末残高		94
少数株主持分		
前期末残高		1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		11
当期変動額合計		11
当期末残高		12
純資産合計		
前期末残高		51,822
当期変動額		
株式移転による増加		16,274
剰余金の配当		1,714
当期純利益		2,604
自己株式の取得		2,722
自己株式の処分		315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,362
当期変動額合計		17,489
当期末残高		69,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,023
減価償却費		1,031
のれん償却額		992
貸倒引当金の増減額（ は減少）		26
賞与引当金の増減額（ は減少）		141
受取利息及び受取配当金		2,112
投資有価証券売却損益（ は益）		1,194
有価証券償還損益（ は益）		514
デリバティブ評価損益（ は益）		60
為替差損益（ は益）		181
売上債権の増減額（ は増加）		1,553
たな卸資産の増減額（ は増加）		451
仕入債務の増減額（ は減少）		218
その他		797
小計		2,123
利息及び配当金の受取額		1,818
利息の支払額		2
法人税等の還付額		1,824
法人税等の支払額		775
その他		52
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		785
定期預金の払戻による収入		655
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		6,941
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		5,087
有形固定資産の取得による支出		994
無形固定資産の取得による支出		476
関係会社株式の取得による支出		518
差入保証金の回収による収入		151
その他		76
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		10
長期借入金の返済による支出		160
自己株式の取得による支出		2,416
配当金の支払額		1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額		56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		3,372
現金及び現金同等物の期首残高		12,517
現金及び現金同等物の期末残高		9,145

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社コーエーリブ、株式会社コーエーミュージック、株式会社コーエーアド、UAB KOEI Baltija (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社株式会社コーエーリブ他8社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TECMO KOEI KOREA Corporation及びTECMO KOEI TAIWAN Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。また、北京光荣軟件有限公司及び天津光荣軟件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は、移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)</p> <p>(2) デリバティブ.....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・商品及び原材料.....主として移動平均法 仕掛品.....個別法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社8社定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) 在外連結子会社.....主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的ソフトウェア...見込販売収益に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 その他の無形固定資産...定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度未要支給額の全額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (6) 返品調整引当金 国内連結子会社において、製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 (7) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。 (8) ポイント引当金 国内連結子会社において、ONLINE SHOPPINGにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号）及び、「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用しております。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成22年3月31日	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	9,206百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
株式(投資有価証券)	147百万円
出資金(その他投資)	51百万円
3 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	土地 306百万円
	計 306百万円
連結子会社の株式会社スーパーブレインが、土地の共同所有者である環境科学株式会社との共同建築物の建設費用に係る同社借入金に対して担保提供をしたものであります。	
4 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	458百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	1,614百万円
広告宣伝費	1,549
賞与引当金繰入額	225
役員賞与引当金繰入額	35
役員退職慰労引当金繰入額	30
退職給付引当金繰入額	76
貸倒引当金繰入額	572
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	590百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,769,479	-	-	89,769,479
合計	89,769,479	-	-	89,769,479
自己株式				
普通株式 (注)1、2	3,501,630	6,687	458,330	3,049,987
合計	3,501,630	6,687	458,330	3,049,987

(注)1.自己株式の株式数増加6,687株は、単元未満株式買取によるものであります。

2.自己株式の株式数の減少458,330株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少457,322株、単元未満株式の売渡しによる減少1,008株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	94
合計		-	-	-	-	-	94

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

株式会社コーエー

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,714	25	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,166	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自 平成21年4月1日	
至 平成22年3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,551百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	704百万円
有価証券に含まれるMMF等	3,298百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,145百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余剰資金は高い利回りで運用することを目的として、株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,551	6,551	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	8,469 242		
	8,226	8,226	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	37,350	37,350	-
資産計	52,128	52,128	-

(1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	166
その他	280
合計	447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	704	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,226	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	2,047	5,539	6,099	6,823
(2) 社債	2,259	2,218	524	558
合計	13,237	7,758	6,624	7,382

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,887	5,459	2,428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,028	3,453	574
	社債	3,478	3,068	410
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	112	103	8
	小計	15,507	12,085	3,422
	(1) 株式	1,167	1,385	217
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債等	12,316	15,667	3,351
	社債	5,135	6,008	873
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,223	3,223	-
	小計	21,843	26,286	4,442
合計		37,350	38,371	1,020

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 債券には複合金融商品(契約額300百万円及び5百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ利益60百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	696	280	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	480	111	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,901	802	-
合計	3,077	1,194	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について108百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

・有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回収可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回収可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、又は2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性がないものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 退職給付債務(百万円)	2,614
(2) 年金資産(百万円)	1,839
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	774
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	188
(5) 退職給付引当金(百万円)	585

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(1) 勤務費用(百万円)	275
(2) 利息費用(百万円)	43
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	45
(4) 数理計算上の差異(百万円)	40
(5) 退職給付費用(百万円)	314

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成22年3月31日
(1) 割引率(%)	1.3~2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75~3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9~14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	コーエーテクモホールディングス株式会社 第1回新株予約権 (注)1	コーエーテクモホールディングス株式会社 第2回新株予約権 (注)1	コーエーテクモホールディングス株式会社 第3回新株予約権 (注)1	コーエーテクモホールディングス株式会社 第4回新株予約権 (注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 3名 子会社役員 及び従業員 97名	当社取締役 2名 子会社役員 及び従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 5名 子会社役員 及び従業員 185名	当社従業員 9名 子会社役員 及び従業員 273名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注3)	普通株式 221,260株	普通株式 15,800株	普通株式 293,200株	普通株式 209,880株
付与日	平成21年4月1日	平成21年4月1日	平成21年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件	株式会社コーエーにおける付与日(平成16年8月23日)以降権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	株式会社コーエーにおける付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	株式会社コーエーにおける付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	権利行使日においても当社又は当社の関係会社の従業員であることを要する
対象勤務期間	自平成16年8月23日 至平成18年6月30日	自平成19年3月15日 至平成20年6月30日	自平成19年3月15日 至平成20年6月30日	期間の定めはありません
権利行使期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成23年6月30日	自平成21年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年4月1日 至平成26年3月31日

(注)1. 株式会社コーエーが付与したものを平成21年4月1日付の株式移転により、当社が新たに付与したものであります。

2. テクモ株式会社が付与したものを平成21年4月1日付の株式移転により、当社が新たに付与したものであります。

3. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	コーエーテクモホールディングス株式会社 第1回新株予約権	コーエーテクモホールディングス株式会社 第2回新株予約権	コーエーテクモホールディングス株式会社 第3回新株予約権	コーエーテクモホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
連結会計年度期首	-	-	-	209,880
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	11,520
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	198,360
権利確定後（株）				
連結会計年度期首	221,260	15,800	293,200	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	221,260	-	10,200	-
未行使残	-	15,800	283,000	-

単価情報

	コーエーテクモホールディングス株式会社 第1回新株予約権	コーエーテクモホールディングス株式会社 第2回新株予約権	コーエーテクモホールディングス株式会社 第3回新株予約権	コーエーテクモホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	1,895	2,191	2,191	1,223
行使時平均株価（円）	2,071	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	274	274	82

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の離職率に基づいて見積った失効数を反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 平成22年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
繰延税金資産(流動)	百万円
繰越欠損金	1,108
賞与引当金	200
棚卸資産未実現	180
未払事業税	169
返品調整引当金	160
その他	105
小計	1,927
評価性引当金	29
計	1,897
繰延税金負債(流動)	
自己株式	826
繰延税金負債合計	826
繰延税金資産(流動)の純額	1,071
繰延税金資産(固定)	百万円
投資有価証券評価損	872
繰越欠損金	660
過年度開発費償却否認	455
当期開発費償却否認	397
減価償却超過額	249
減損損失否認	336
プログラム準備金	184
投資有価証券評価差額金	150
退職給付引当金繰入超過額	99
その他	126
小計	3,532
評価性引当金	870
計	2,662
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	47
その他	19
繰延税金負債合計	66
繰延税金資産(固定)の純額	2,595
繰延税金負債(固定)	百万円
その他有価証券評価差額金	28
その他	9
繰延税金負債(固定)の純額	37

当連結会計年度 平成22年3月31日	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
損金不算入永久差異	6.2%
受取配当金の益金不算入	1.3%
のれん償却	13.3%
法人税等の還付額	6.5%
税額控除	2.1%
留保金課税	3.0%
住民税均等割	1.1%
子会社税率差	3.0%
評価性引当金増減	48.4%
その他	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	13.7%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

テクモ株式会社

家庭用コンピューター・ゲームソフトの企画・開発・研究及び販売
オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売
パチンコ・パチスロ向け液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売
キャラクター商品の企画及びキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

コーエーテクモホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社コーエーの株主が、本株式移転により設立される新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社コーエーが取得企業に該当し、テクモ株式会社が被取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 16,458百万円

取得に直接要した支出 97百万円

取得原価 16,555百万円

4. 株式の種類別の移転比率及び算定方法、並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

株式会社コーエーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、テクモ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.9株をそれぞれ割り当て交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

株式会社コーエーは大和証券エスエムピーシー株式会社を、テクモ株式会社はGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

89,769,479株式 71,864百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 3,795百万円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日のため、該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、神奈川その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は33百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 期末残高	
2,668百万円	212百万円	2,881百万円	2,845百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(246百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日								
	ゲーム ソフト事業 (百万円)	オンライン ・モバイル 事業 (百万円)	メディア・ ライツ 事業 (百万円)	S P事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,951	4,011	2,650	1,442	3,342	104	34,502	-	34,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	0	29	0	0	-	195	(195)	-
計	23,116	4,011	2,680	1,442	3,342	104	34,698	(195)	34,502
営業費用	22,348	4,840	2,530	1,007	3,244	84	34,056	(195)	33,861
営業利益又は 営業損失()	767	828	149	435	97	19	641	-	641
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	17,003	4,161	1,304	1,214	2,612	4,404	30,700	48,001	78,702
減価償却費	479	192	27	15	241	74	1,031	-	1,031
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	19	19
資本的支出	247	86	105	7	133	431	1,011	651	1,662

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
(2) オンライン・モバイル事業 オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、販売、運営
(3) メディア・ライツ事業 書籍、CD、DVD、グッズの制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター
・コンテンツの権利管理
(4) S P事業 業務用アミューズメント機器の受託開発、関連ロイヤリティ収入
(5) アミューズメント施設運営事業... ゲームセンター店舗等の運営
(6) その他の事業 不動産事業、ベンチャーキャピタル事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等48,028百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,714	2,887	1,189	711	34,502	-	34,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,894	321	2	572	2,790	(2,790)	-
計	31,608	3,209	1,191	1,283	37,293	(2,790)	34,502
営業費用	30,170	3,876	1,139	1,469	36,656	(2,794)	33,861
営業利益又は営業損失 ()	1,437	666	51	185	637	3	641
資産	25,231	1,758	486	3,806	31,282	47,420	78,702

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 : 米国、カナダ
(2) 欧州 : イギリス
(3) アジア : 韓国、台湾、中国、シンガポール
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	合計
海外売上高(百万円)	3,046	1,515	872	5,434
連結売上高(百万円)	-	-	-	34,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	4.4	2.5	15.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 : 米国
(2) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ
(3) アジア : 韓国、台湾、中国
3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
株式会社光優（非上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1株当たり純資産額	798円2銭
1株当たり当期純利益金額	30円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
当期純利益(百万円)	2,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,604
期中平均株式数(千株)	86,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,192個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(グループ事業再編)

グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継

平成22年4月1日付で、株式会社コーエー及びテクモ株式会社が合併し、合併後の商号を「株式会社コーエーテックモゲームス」に変更しました。また、これに伴い株式会社コーエー及びテクモ株式会社における子会社管理事業の一部を会社分割（吸収分割）により、同日付で当社が承継いたしました。

また、株式会社コーエー及びテクモ株式会社における事業の一部を会社分割（吸収分割）により、同日付でテクモウェーブ株式会社が承継し、商号を「株式会社コーエーテックモウェーブ」に変更しました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社コーエー

パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売

テクモ株式会社

家庭用コンピューター・ゲームソフトの企画・開発・研究及び販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

コーエーテックモホールディングス株式会社（当社）

パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

テクモウェーブ株式会社

アミューズメント施設の企画開発、運営、管理

(2) 企業結合の法的形式

テクモ株式会社を消滅会社とし、株式会社コーエーを存続会社とする吸収合併

株式会社コーエー及びテクモ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

株式会社コーエー及びテクモ株式会社を分割会社とし、テクモウェーブ株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは「創造と貢献」という経営理念のもと、独創的なエンターテインメントの創造を通じて、世界中の人々の心を豊かにする「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業を目指し、最適なグループ組織について検討してまいりました。平成21年12月14日付、「コーエーテックモグループの組織再編についてのお知らせ」にて発表いたしましたとおり、主要な事業及び支援機能を単位とするグループ内各社の横断組織における意思決定機能を迅速化し、効果的なリソース運営管理を行うため、株式会社コーエー、テクモ株式会社、テクモウェーブ株式会社及び株式会社コーエーネットの事業及び支援機能をビジネスユニットごとに統合し、新たな企業体として運営管理を行うことといたします。本再編を通じて、グループ全体の意識改革及び構造改革を強力に推し進め、激変する業界環境へ柔軟かつ機動的に対応できる体制へと速やかに構築し、事業拡大と新たなビジネスの創造へと繋げてまいります。さらに、リソースとノウハウの集約により、グループ全体の経営効率向上を進め、早期に高収益体質へと回復し、グループ全体の企業価値最大化を目指してまいります。

また、当該グループ再編に際し、当社は株式会社コーエー及びテクモ株式会社における子会社管理事業の一部を、会社分割（吸収分割）により承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新株予約権の発行)

当社は平成22年6月23日開催の定時株主総会において、第4 提出会社の状況 1「株式等の状況」(9)ストックオプション制度の内容に記載の通り、新株予約権の発行について決議しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,970	8,293	6,636	12,601
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	193	156	460	3,832
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	102	313	544	3,564
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.14	3.63	6.30	41.10

当社は株式会社コーエー及びテクモ株式会社が共同して株式移転により設立されました。この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社子会社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てが東京地方裁判所になされました。平成22年3月31日、同裁判所において、上記価格については1株当たり747円とする旨の決定がなされましたが、テクモ株式会社は当該決定に対して東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

なお、テクモ株式会社は、本株主に対して「公正な価格」と同社が考えている金額2,412百万円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして支払いを行っております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	100
売掛金	1
原材料及び貯蔵品	1
前払費用	6
未収入金	1,165 ¹
繰延税金資産	21
その他	24
流動資産合計	1,322
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4
工具、器具及び備品（純額）	9
その他（純額）	0
有形固定資産合計	14 ²
無形固定資産	
商標権	3
ソフトウェア	3
無形固定資産合計	7
投資その他の資産	
関係会社株式	71,957
その他	9
投資その他の資産合計	71,967
固定資産合計	71,989
資産合計	73,311
負債の部	
流動負債	
未払金	59
未払費用	10
未払法人税等	89
未払消費税等	26
賞与引当金	23
その他	0
流動負債合計	209
負債合計	209

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	
資本準備金	56,766
その他資本剰余金	0
資本剰余金合計	56,767
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,244
利益剰余金合計	1,244
自己株式	4
株主資本合計	73,007
新株予約権	94
純資産合計	73,101
負債純資産合計	73,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	1,165
業務受託収入	1 853
営業収益合計	2,019
販売費及び一般管理費合計	2 713
営業利益	1,306
営業外収益	
新株予約権戻入益	2
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	1 1
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	1,307
税引前当期純利益	1,307
法人税、住民税及び事業税	84
法人税等調整額	21
法人税等合計	63
当期純利益	1,244

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	15,000	
当期変動額合計	15,000	
当期末残高	15,000	
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	56,766	
当期変動額合計	56,766	
当期末残高	56,766	
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の処分	0	
当期変動額合計	0	
当期末残高	0	
資本剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の処分	0	
株式移転による増加	56,766	
当期変動額合計	56,767	
当期末残高	56,767	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益	1,244	
当期変動額合計	1,244	
当期末残高	1,244	
利益剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純利益	1,244	
当期変動額合計	1,244	
当期末残高	1,244	

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	4
自己株式の処分	0
当期変動額合計	4
当期末残高	4
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	71,766
当期純利益	1,244
自己株式の取得	4
自己株式の処分	0
当期変動額合計	73,007
当期末残高	73,007
新株予約権	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94
当期変動額合計	94
当期末残高	94
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	71,766
当期純利益	1,244
自己株式の取得	4
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94
当期変動額合計	73,101
当期末残高	73,101

【重要な会計方針】

項目	第1期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア…社内における見込利用期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産…定額法
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

第1期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第 1 期 平成22年 3 月31日	
1 関係会社項目	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
未収入金	1,165百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
	1百万円

(損益計算書関係)

第 1 期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
1 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
関係会社からの業務受託収入	853 百万円
関係会社への支払利息	1
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費	
広告宣伝費	11 百万円
(2) 一般管理費	
従業員給料及び手当	247 百万円
法定福利費	37
賞与引当金繰入	23
租税公課	106
支払報酬	59

(株主資本等変動計算書関係)

第1期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)1、2	-	6,687	1,008	5,679
合計	-	6,687	1,008	5,679

(注)1. 自己株式の株式数増加6,687株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数減少1,008株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第1期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,957百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第1期 平成22年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	7百万円
賞与引当金	9百万円
その他	4百万円
繰延税金資産小計	21百万円
評価性引当金	-百万円
繰延税金資産合計	21百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.6
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.2
住民税均等割等	0.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第 1 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
1株当たり純資産額	813円33銭
1株当たり当期純利益金額	13円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

第 1 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
当期純利益(百万円)	1,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,244
期中平均株式数(千株)	89,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,192個) これらの詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第 1 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
(グループ事業再編) グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継を行っております。詳細は連結財務諸表(重要な後発事象)をご参照ください。	
(新株予約権の発行) 当社は平成22年6月23日開催の定時株主総会において、第4提出会社の状況 1「株式等の状況」(9)ストックオプション制度の内容に記載の通り、新株予約権の発行について決議しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	4	0	0	4
工具、器具及び備品	-	-	-	10	1	1	9
その他	-	-	-	0	0	0	0
有形固定資産計	-	-	-	16	1	1	14
無形固定資産							
商標権	-	-	-	4	0	0	3
ソフトウェア	-	-	-	4	0	0	3
無形固定資産計	-	-	-	8	0	0	7

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	23	-	-	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
普通預金	97
別段預金	2
郵便貯金	0
合計	100

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CWSBrains株式会社	1
合計	1

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
-	896	895	1	99.8	0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
社章	1
その他	0
合計	1

4) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社コーエー	53,775
テクモ株式会社	16,555
TECMO KOEI AMERICA Corporation	763
その他3社	862
合計	71,957

(3) 【その他】

当社は株式会社コーエー及びテクモ株式会社が共同して株式移転により設立されました。この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社子会社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てが東京地方裁判所になされました。平成22年3月31日、同裁判所において、上記価格については1株当たり747円とする旨の決定がなされましたが、テクモ株式会社は当該決定に対して東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

なお、テクモ株式会社は、本株主に対して「公正な価格」であると同社が考えている金額2,412百万円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして支払いを行っております。

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社コーエー及びテクモ株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社コーエー)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金			4,434
受取手形及び売掛金			5,572
有価証券			1,167
商品及び製品			459
仕掛品			18
原材料及び貯蔵品			84
前渡金			56
繰延税金資産			1,563
その他			2,353
貸倒引当金			402
流動資産合計			15,307
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物			9,067
減価償却累計額			4,085
建物及び構築物(純額)			4,982
機械装置及び運搬具			203
減価償却累計額			150
機械装置及び運搬具(純額)			52
土地	2		4,287
建設仮勘定			787
その他			2,596
減価償却累計額			1,970
その他(純額)			625
有形固定資産合計			10,735
無形固定資産			
のれん			925
その他			247
無形固定資産合計			1,172
投資その他の資産			
投資有価証券	1		24,939
更生債権等			42
繰延税金資産			3,683
その他			145
貸倒引当金			42
投資その他の資産合計			28,768
固定資産合計			40,676
資産合計			55,984

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		733
未払金		708
未払法人税等		407
未払消費税等		232
賞与引当金		438
役員賞与引当金		25
返品調整引当金		115
ポイント引当金		14
その他		538
流動負債合計		3,215
固定負債		
繰延税金負債		0
役員退職慰労引当金		445
退職給付引当金		364
長期預り保証金		103
その他		32
固定負債合計		946
負債合計		4,162
純資産の部		
株主資本		
資本金		9,090
資本剰余金		14,185
利益剰余金		36,387
自己株式		0
株主資本合計		59,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		4,000
土地再評価差額金	2	3,101
為替換算調整勘定		825
評価・換算差額等合計		7,927
新株予約権		84
少数株主持分		1
純資産合計		51,822
負債純資産合計		55,984

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高		28,087
売上原価	1	15,294
売上総利益		12,793
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		981
貸倒引当金繰入額		336
役員報酬及び給料手当		1,104
賞与引当金繰入額		194
役員賞与引当金繰入額		32
役員退職慰労引当金繰入額		30
減価償却費		189
研究開発費	1	650
その他		3,091
販売費及び一般管理費合計		6,612
営業利益		6,181
営業外収益		
受取利息		1,798
投資有価証券売却益		414
その他		377
営業外収益合計		2,590
営業外費用		
有価証券償還損		1,175
デリバティブ損失		425
為替差損		36
その他		152
営業外費用合計		1,790
経常利益		6,981
特別損失		
投資有価証券評価損		6,859
子会社清算損		17
特別損失合計		6,876
税金等調整前当期純利益		104
法人税、住民税及び事業税		533
過年度法人税等		67
法人税等調整額		550
法人税等合計		50
少数株主利益		29
当期純利益		25

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	9,090
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	9,090
資本剰余金	
前期末残高	12,548
当期変動額	
株式交換による増加	1,679
自己株式の消却	42
当期変動額合計	1,636
当期末残高	14,185
利益剰余金	
前期末残高	41,784
当期変動額	
剰余金の配当	3,740
海外子会社従業員賞与	0
当期純利益	25
自己株式の消却	1,680
当期変動額合計	5,396
当期末残高	36,387
自己株式	
前期末残高	1,719
当期変動額	
自己株式の取得	4
自己株式の消却	1,723
当期変動額合計	1,719
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	61,704
当期変動額	
株式交換による増加	1,679
剰余金の配当	3,740
海外子会社従業員賞与	0
当期純利益	25
自己株式の取得	4
当期変動額合計	2,040
当期末残高	59,663
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,452
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,547
当期変動額合計	1,547
当期末残高	4,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金	
前期末残高	1,841
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260
当期変動額合計	1,260
当期末残高	3,101
為替換算調整勘定	
前期末残高	74
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750
当期変動額合計	750
当期末残高	825
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,368
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,559
当期変動額合計	3,559
当期末残高	7,927
新株予約権	
前期末残高	68
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15
当期変動額合計	15
当期末残高	84
少数株主持分	
前期末残高	650
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649
当期変動額合計	649
当期末残高	1
純資産合計	
前期末残高	58,055
当期変動額	
株式交換による増加	1,679
剰余金の配当	3,740
海外子会社従業員賞与	0
当期純利益	25
自己株式の取得	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,192
当期変動額合計	6,233
当期末残高	51,822

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	104
減価償却費	712
のれん償却額	165
退職給付引当金の増減額(は減少)	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	337
受取利息及び受取配当金	2,041
投資有価証券評価損益(は益)	6,859
投資有価証券売却損益(は益)	414
有価証券償還損益(は益)	1,175
デリバティブ評価損益(は益)	425
為替差損益(は益)	31
売上債権の増減額(は増加)	203
たな卸資産の増減額(は増加)	200
仕入債務の増減額(は減少)	328
未払消費税等の増減額(は減少)	5
預り保証金の増減額(は減少)	4
その他	618
小計	6,775
利息及び配当金の受取額	1,977
利息の支払額	4
法人税等の支払額	2,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	691
定期預金の払戻による収入	473
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	25,242
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,522
有形固定資産の取得による支出	907
無形固定資産の取得による支出	90
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,550
短期借入金の返済による支出	2,550
自己株式の取得による支出	4
配当金の支払額	3,740
少数株主への配当金の支払額	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,961
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 KOEI France SASは当連結会計年度において清算を結了し、株式会社エルゴソフトは平成21年3月31日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、株式会社コーエーリブ、株式会社コーエーミュージック、株式会社コーエーアド、株式会社コーエーシーザー、大連光荣軟件有限公司、UAB KOEI Baltijaであります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>なお、大連光荣軟件有限公司は当連結会計年度において清算を結了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社、株式会社コーエーリブ他5社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光荣綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>また、北京光荣軟件有限公司及び天津光荣軟件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 製品・商品及び原材料</p> <p> 主として移動平均法</p> <p> 仕掛品.....個別法</p> <p> 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p> （会計方針の変更）</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社3社</p> <p> 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 主として経済的見積耐用年数による定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～15年</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的ソフトウェア ...見込販売収益に基づく償却方法</p> <p>自社利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 ...定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権.....貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(6) 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 (7) ポイント引当金 ONLINE SHOPPINGにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

会計方針の変更

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。
(事業区分の変更)	当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。 従来の区分との比較につきましてはセグメント情報に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ411百万円、256百万円、104百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(投資有価証券評価損の表示方法)</p> <p>従来、投資有価証券の運用による財務損益は営業外損益として捉える一方、投資有価証券評価損は臨時的な損失として特別損失に計上しておりましたが、投資有価証券運用方法が多様化してきたこと、また、世界的な経済情勢の変化による影響が投資有価証券評価損として発生する可能性があることを勘案し、経常的に発生する金額については、原則として営業外費用として計上することといたしました。</p> <p>このため、上半期においては投資有価証券評価損を営業外費用として計上しましたが、世界的金融の混乱による投資有価証券の下落は当社におきましても臨時かつ巨額に発生することとなったため、当連結会計年度においては投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
株式(投資有価証券)	139百万円
2 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	353百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	650百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1、2	68,650,510	1,020,240	1,099,126	68,571,624
合計	68,650,510	1,020,240	1,099,126	68,571,624
自己株式				
普通株式 (注)3、4	1,095,736	3,429	1,099,126	39
合計	1,095,736	3,429	1,099,126	39

(注)1. 発行済株式の株式数増加1,020,240株は、平成20年8月1日に、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施したことによるものであります。

2. 発行済株式の株式数減少1,099,126株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式の株式数増加3,429株は、単元未満株式買取によるものであります。

4. 自己株式の株式数減少1,099,126株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	84
合計		-	-	-	-	-	84

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,026	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,714	25	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,714	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	
自 平成20年 4月 1日	
至 平成21年 3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,434百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	511百万円
現金及び現金同等物	3,923百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当社は、平成20年8月1日に新株発行による株式交換を行い、連結子会社である株式会社コーエーネットを完全子会社としました。	
この株式交換によりのれんが1,088百万円発生し、資本剰余金は1,679百万円増加しております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度	
自 平成20年 4月 1日	
至 平成21年 3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
事業の内容に照らして重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、注記を省略しております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 平成21年3月31日現在		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	569	693	124
	債券			
	国債・地方債等	1,285	1,365	80
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	28	31	2
	小計	1,883	2,090	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,225	5,461	763
	債券			
	国債・地方債等	18,883	13,888	4,995
	社債	4,329	3,134	1,195
	その他	-	-	-
	その他	1,137	1,137	-
	小計	30,576	23,621	6,954
合計		32,460	25,712	6,747

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて6,859百万円減損処理を行っております。

- 2 債券には複合金融商品(契約額5百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失425百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,079	552	138

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		22
その他		233
計		255

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	1,128	5,544	3,326	4,719
社債	-	2,748	-	2,247
その他	-	-	-	-
その他	-	-	1,405	1,000
合計	1,128	8,292	4,731	7,967

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 退職給付債務(百万円)	2,041
(2) 年金資産(百万円)	1,262
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	779
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	414
(5) 退職給付引当金(百万円)	364

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
(1) 勤務費用(百万円)	192
(2) 利息費用(百万円)	35
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	43
(4) 数理計算上の差異(百万円)	24
(5) 退職給付費用(百万円)	209

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	13百万円
販売費及び一般管理費	4百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 519名	当社取締役 5名	当社執行役員 13名 当社従業員 136名 当社子会社従業員 65名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 299,780株	普通株式 20,800株	普通株式 316,400株
付与日	平成16年8月23日	平成19年3月15日	平成19年3月15日
権利確定条件	付与日(平成16年8月23日)以降権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成16年8月23日～ 平成18年6月30日	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間(自平成18年7月1日至平成21年6月30日)	権利確定後3年間(自平成20年7月1日至平成23年6月30日)	権利確定後3年間(自平成20年7月1日至平成23年6月30日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	提出会社 第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)	提出会社 第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
決議年月日			
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	15,800	302,600
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	15,800	302,600
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	226,980	-	-
権利確定	-	15,800	302,600
権利行使	-	-	-
失効	5,720	-	9,400
未行使残	221,260	15,800	293,200

単価情報

会社名	提出会社 第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	提出会社 第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)	提出会社 第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
決議年月日			
権利行使価格 (円)	1,895	2,191	2,191
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	274	274

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の離職率に基づいて見積った失効数を反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
(繰延税金資産) 百万円	
棚卸資産未実現	156
貸倒引当金	158
投資有価証券評価損	711
賞与引当金	165
役員退職慰労引当金	138
退職給付引当金	191
その他有価証券評価差額金	2,736
欠損金	837
その他	527
繰延税金資産小計	5,622
評価性引当金	375
繰延税金資産合計	5,246
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	5,246
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
損金不算入永久差異	61.4%
評価性引当金増減	358.3%
過年度法人税等	64.0%
のれん償却	63.3%
少数株主利益	12.2%
海外子会社繰越欠損金利用	250.7%
子会社税率差	152.2%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	47.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社コーエーネット

事業の内容 : パーソナルコンピュータソフトウェア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・卸し
・通信販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の中長期戦略のもと、迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うため、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、平成20年8月1日が株式交換の実施日であり、同年6月30日(みなし取得日)に株式交換が行なわれたものとみなして会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社コーエーの普通株式 1,679百万円

取得に直接要した支出

第三者機関へのアドバイザリー費用 45 "

取得原価 1,724百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

株式会社コーエーの普通株式 90株 : 株式会社コーエーネットの普通株式 1株

交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

交付株式数及びその評価額

1,020,240株 1,679百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,088百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	ゲーム ソフト事業 (百万円)	オンライン ・モバイル 事業 (百万円)	メディア・ ライツ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,381	5,416	3,166	123	28,087	(-)	28,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	24	20	-	294	(294)	-
計	19,630	5,440	3,187	123	28,382	(294)	28,087
営業費用	16,093	3,437	2,575	96	22,202	(296)	21,906
営業利益又は 営業損失()	3,537	2,003	612	26	6,179	1	6,181
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,541	3,868	1,193	3,010	19,614	36,369	55,984
減価償却費	373	166	20	54	615	96	712
資本的支出	236	68	10	46	362	394	757

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) オンライン・モバイル事業.....オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営

(3) メディア・ライツ事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、ライツ事業(ロイヤリティビジネス)

(4) その他事業.....不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等36,398百万円であります。

4. 会計方針の変更

当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

科目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,881	18,850	1,537	818	28,087	(-)	28,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,552	57	669	139	12,418	(12,418)	-
計	18,433	18,908	2,206	957	40,505	(12,418)	28,087
営業費用	14,194	17,624	2,126	510	34,455	(12,549)	21,906
営業利益又は営業損失()	4,239	1,284	80	446	6,050	130	6,181
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,088	8,211	1,054	3,305	25,659	30,324	55,984
減価償却費	538	1	18	56	615	96	712
資本的支出	303	1	9	47	362	394	757

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (4) その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等32,856百万円であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,087	1,058	309	631	28,087	(-)	28,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	364	-	1,585	2,850	(2,850)	-
計	26,987	1,423	309	2,217	30,938	(2,850)	28,087
営業費用	21,591	1,432	469	1,306	24,799	(2,893)	21,906
営業利益又は営業損失 ()	5,396	8	159	910	6,138	42	6,181
資産	15,391	1,158	155	3,864	20,570	35,413	55,984

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス

(3) アジア : 韓国、台湾、中国、シンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	1,058	480	2,883	4,422
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,087
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	3.8	1.7	10.2	15.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光優（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	754円47銭
1株当たり当期純利益金額	0円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0
(うち海外子会社従業員賞与)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25
期中平均株式数(千株)	68,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加額(千株)	-
(うち新株予約権(千株))	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,792個、新株予約権の目的となる株式の数530,260株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及びテクモ株式会社が共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」)を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

共同持株会社の概要

商号	コーエーテクモホールディングス株式会社
代表者	代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二
本店所在地	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
資本金の額	15,000百万円
株式移転を行なった主な理由	両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため
事業内容	パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788	1,113
売掛金	1 4,589	1 6,479
有価証券	700	6,658
商品及び製品	91	79
原材料及び貯蔵品	70	79
仕掛品	18	19
前渡金	56	90
前払費用	51	61
未収入金	298	105
未収収益	498	660
未収還付法人税等	1,078	-
繰延税金資産	1,172	466
その他	332	229
貸倒引当金	392	275
流動資産合計	10,354	15,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,168	6,180
減価償却累計額	2,703	2,843
建物(純額)	3,465	3,337
建物附属設備	1,794	1,804
減価償却累計額	1,155	1,262
建物附属設備(純額)	638	541
構築物	381	383
減価償却累計額	215	235
構築物(純額)	166	148
機械及び装置	118	117
減価償却累計額	104	105
機械及び装置(純額)	14	12
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	12	17
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	2,300	2,268
減価償却累計額	1,755	1,829
工具、器具及び備品(純額)	545	439
土地	2 4,287	2 4,287
建設仮勘定	94	204
有形固定資産合計	9,223	8,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	190	664
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	197	671
投資その他の資産		
投資有価証券	22,214	25,713
関係会社株式	5,315	3,770
更生債権等	35	62
関係会社出資金	2,393	2,440
繰延税金資産	3,606	1,131
その他	116	102
関係会社投資損失引当金	225	-
貸倒引当金	35	62
投資その他の資産合計	33,421	33,158
固定資産合計	42,842	42,808
資産合計	53,197	58,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	397	802
短期借入金	-	360
関係会社短期借入金	186	448
1年内返済予定の関係会社長期借入金	10	-
未払配当金	-	1,184
未払金	1,427	1,861
未払法人税等	78	1,356
未払消費税等	218	185
未払費用	209	136
前受金	45	36
預り金	245	193
賞与引当金	382	287
役員賞与引当金	21	24
返品調整引当金	115	88
売上値引引当金	-	184
ポイント引当金	14	10
その他	57	11
流動負債合計	3,412	7,172
固定負債		
関係会社長期借入金	200	-
役員退職慰労引当金	438	463
退職給付引当金	290	314
その他	32	30
固定負債合計	960	808
負債合計	4,373	7,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090	9,090
資本剰余金		
資本準備金	14,185	14,185
資本剰余金合計	14,185	14,185
利益剰余金		
利益準備金	749	749
その他利益剰余金		
別途積立金	331	331
繰越利益剰余金	30,961	30,218
利益剰余金合計	32,041	31,299
自己株式	0	-
株主資本合計	55,317	54,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,476	875
土地再評価差額金	² 3,101	² 3,101
評価・換算差額等合計	6,578	3,977
新株予約権	84	-
純資産合計	48,823	50,597
負債純資産合計	53,197	58,578

[次へ](#)

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高				
製品売上高		10,766		11,769
商品売上高		5		2
ロイヤリティー収入		9,423		6,067
賃貸料収入売上		-		142
売上高合計	2	20,195	2	17,982
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		137		91
当期製品製造原価	3	8,662		9,589
当期製品仕入高		2,056		2,437
当期商品仕入高		4		2
合計		10,861		12,120
他勘定振替高	1	749	1	522
商品及び製品期末たな卸高		91		79
売上原価合計		10,020		11,518
売上総利益		10,174		6,464
返品調整引当金戻入額		23		26
差引売上総利益		10,198		6,490
販売費及び一般管理費				
販売手数料		307		323
販売促進費		332		337
広告宣伝費		861		642
ロイヤリティー		1,359		36
貸倒引当金繰入額		337		260
役員報酬		135		156
従業員給料		548		505
従業員賞与		11		57
賞与引当金繰入額		154		68
役員賞与引当金繰入額		21		24
退職給付引当金繰入額		35		33
福利厚生費		119		100
募集費		85		49
減価償却費		163		163
研究開発費	3	647	3	576
支払手数料		-		521
租税公課		57		45
その他		858		493
販売費及び一般管理費合計		6,036		4,397
営業利益		4,161		2,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
有価証券利息	1,468	1,633
受取配当金	2 597	2 947
投資有価証券売却益	397	1,070
その他	156	118
営業外収益合計	2,619	3,769
営業外費用		
支払利息	13	7
有価証券評価損	-	108
有価証券償還損	1,141	364
デリバティブ損失	413	-
為替差損	106	53
その他	19	18
営業外費用合計	1,694	552
経常利益	5,086	5,311
特別利益		
新株予約権戻入益	-	84
子会社清算益	-	31
関係会社投資損失引当金戻入額	539	-
特別利益合計	539	116
特別損失		
関係会社株式評価損	-	446
投資有価証券評価損	6,470	-
子会社清算損	121	-
特別損失合計	6,592	446
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	966	4,980
法人税、住民税及び事業税	5	1,441
過年度法人税等	67	-
法人税等調整額	84	800
法人税等合計	156	2,242
当期純利益又は当期純損失()	1,123	2,738

[次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		第33期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費	2	740	8.8	642	6.7
2 外注加工費		2,688	31.9	3,461	36.1
3 労務費		4,151	49.3	4,529	47.2
4 経費		844	10.0	957	10.0
当期総製造費用		8,425	100.0	9,590	100.0
期首仕掛品たな卸高		256		18	
計		8,681		9,608	
期末仕掛品たな卸高		18		19	
当期製品製造原価		8,662		9,589	

(注)

第32期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第33期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パソコンソフト・家庭用ビデオゲームソフト 基本ソフト完成までの開発費用は、発生時に製造原価勘定を通して売上原価に計上しております。</p> <p>パソコンソフトについては、基本ソフト完成後は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>書籍 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 461百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 389百万円</p>

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,090	9,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,090	9,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,505	14,185
当期変動額		
株式交換による増加	1,679	-
当期変動額合計	1,679	-
当期末残高	14,185	14,185
その他資本剰余金		
前期末残高	42	-
当期変動額		
自己株式の消却	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	12,548	14,185
当期変動額		
株式交換による増加	1,679	-
自己株式の消却	42	-
当期変動額合計	1,636	-
当期末残高	14,185	14,185
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	749	749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	749	749
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	331	331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,506	30,961
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	2,880
自己株式の処分	-	0
海外販売子会社の分割型分割	-	600
自己株式の消却	1,680	-
当期純利益又は当期純損失()	1,123	2,738
当期変動額合計	6,544	742
当期末残高	30,961	30,218
利益剰余金合計		
前期末残高	38,586	32,041
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	2,880
自己株式の処分	-	0
海外販売子会社の分割型分割	-	600
自己株式の消却	1,680	-
当期純利益又は当期純損失()	1,123	2,738
当期変動額合計	6,544	742
当期末残高	32,041	31,299
自己株式		
前期末残高	1,719	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	4	-
自己株式の消却	1,723	-
当期変動額合計	1,719	0
当期末残高	0	-
株主資本合計		
前期末残高	58,506	55,317
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	2,880
自己株式の処分	-	0
海外販売子会社の分割型分割	-	600
当期純利益又は当期純損失()	1,123	2,738
自己株式の取得	4	-
株式交換による増加	1,679	-
当期変動額合計	3,189	742
当期末残高	55,317	54,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,398	3,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,077	2,601
当期変動額合計	1,077	2,601
当期末残高	3,476	875
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260	-
当期変動額合計	1,260	-
当期末残高	3,101	3,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,240	6,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,338	2,601
当期変動額合計	2,338	2,601
当期末残高	6,578	3,977
新株予約権		
前期末残高	68	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	84
当期変動額合計	15	84
当期末残高	84	-
純資産合計		
前期末残高	54,335	48,823
当期変動額		
剰余金の配当	3,740	2,880
自己株式の処分	-	0
海外販売子会社の分割型分割	-	600
当期純利益又は当期純損失()	1,123	2,738
自己株式の取得	4	-
株式交換による増加	1,679	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,322	2,516
当期変動額合計	5,511	1,774
当期末残高	48,823	50,597

[次△](#)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		4,980
減価償却費		553
関係会社株式評価損		446
退職給付引当金の増減額(は減少)		23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		25
貸倒引当金の増減額(は減少)		89
受取利息及び受取配当金		2,587
有価証券評価損益(は益)		108
有価証券売却損益(は益)		1,070
有価証券償還損益(は益)		364
デリバティブ評価損益(は益)		53
為替差損益(は益)		51
売上債権の増減額(は増加)		1,917
たな卸資産の増減額(は増加)		1
仕入債務の増減額(は減少)		405
未払消費税等の増減額(は減少)		33
その他		336
小計		872
利息及び配当金の受取額		2,338
利息の支払額		6
法人税等の支払額		190
法人税等の還付額		1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		4,741
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		3,526
有形固定資産の取得による支出		238
無形固定資産の取得による支出		378
関係会社の清算に伴う分配金収入		281
関係会社の設立に伴う支出		56
その他		16
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		720
短期借入金の返済による支出		100
長期借入金の返済による支出		210
配当金の支払額		1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,779
現金及び現金同等物の期首残高		1,788
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,568

重要な会計方針

項目	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・商品及び原材料 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……同左 その他の無形固定資産 ……同左

項目	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(3) 少額減価償却資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権.....貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(6) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(9) ポイント引当金 ONLINE SHOPPINGにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(8) 売上値引引当金 将来発生する売上値引に備えるため、事業年度末での売上値引の見込額を計上しております。</p> <p>(9) ポイント引当金 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び、「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、これらによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度33百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「未払配当金」は24百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度16百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

[次へ](#)

追加情報

第32期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第33期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(投資有価証券評価損の表示方法)</p> <p>従来、投資有価証券の運用による財務損益は営業外損益として捉える一方、投資有価証券評価損は臨時的な損失として特別損失に計上しておりましたが、投資有価証券運用方法が多様化してきたこと、また、世界的な経済情勢の変化による影響が投資有価証券評価損として発生する可能性があることを勘案し、経常的に発生する金額については、原則として営業外費用として計上することといたしました。</p> <p>このため、上半期においては投資有価証券評価損を営業外費用として計上しましたが、世界的金融の混乱による投資有価証券の下落は当社におきましても臨時かつ巨額に発生することとなったため、当事業年度においては投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成21年3月31日	第33期 平成22年3月31日																
<p>1 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,965百万円	未払金	954百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	353百万円	<p>1 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>未払配当金</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,330百万円	未払配当金	1,184百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	458百万円
売掛金	1,965百万円																
未払金	954百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	353百万円																
売掛金	4,330百万円																
未払配当金	1,184百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	458百万円																

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">647百万円</p>	研究開発費	647百万円	販売費及び一般管理費	102百万円	その他		計	749百万円	売上高	11,122百万円	受取配当金	400百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">576百万円</p>	研究開発費	576百万円	販売費及び一般管理費	53百万円	その他		計	522百万円	売上高	11,124百万円	受取配当金	794百万円
研究開発費	647百万円																								
販売費及び一般管理費	102百万円																								
その他																									
計	749百万円																								
売上高	11,122百万円																								
受取配当金	400百万円																								
研究開発費	576百万円																								
販売費及び一般管理費	53百万円																								
その他																									
計	522百万円																								
売上高	11,124百万円																								
受取配当金	794百万円																								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	1,095,736	3,429	1,099,126	39
合計	1,095,736	3,429	1,099,126	39

(注) 1. 自己株式の株式数増加3,429株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数減少1,099,126株は、自己株式の消却によるものであります。

第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,571,624	-	-	68,571,624
合計	68,571,624	-	-	68,571,624
自己株式				
普通株式 (注)	39	-	39	-
合計	39	-	39	-

(注) 自己株式の株式数減少39株は、親会社株式との株式移転によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,714	25	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成22年3月31日 臨時株主総会	普通株式	1,165	17	平成22年3月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月7日 定時株主総会	普通株式	685	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月8日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,113百万円
有価証券に含まれるMMF等	2,454百万円
現金及び現金同等物	3,568百万円

[次△](#)

(金融商品関係)

第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余剰資金は高い利回りで運用することを目的として、株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,113	1,113	-
(2) 売掛金	6,479		
貸倒引当金(1)	242		
	6,237	6,237	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	32,371	32,371	-
資産計	39,722	39,722	-

(1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	6,237	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,954	4,662	5,762	6,302
(2) 社債	2,259	1,534	524	558
合計	10,450	6,196	6,286	6,860

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第32期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,770百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2 その他有価証券

区分		第33期 平成22年3月31日現在		
		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,682	5,401	2,280
	債券			
	国債・地方債等	3,656	3,130	525
	社債	2,193	1,894	299
	その他	-	-	-
	その他	80	74	6
	小計	13,613	10,500	3,112
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,033	1,205	171
	債券			
	国債・地方債等	10,923	13,946	3,022
	社債	4,420	5,213	793
	その他	-	-	-
	その他	2,380	2,380	-
	小計	18,758	22,745	3,987
合計		32,371	33,246	875

(注) 債券には複合金融商品(契約額300百万円及び4百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ利益53百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

3 第33期中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	694	272	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	480	111	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,601	686	-
合計	2,775	1,070	0

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて108百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

・有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きに記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第33期 平成22年3月31日
(1) 退職給付債務(百万円)	2,097
(2) 年金資産(百万円)	1,600
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	497
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	183
(5) 退職給付引当金(百万円)	314

3 退職給付費用の内訳

	第33期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
(1) 勤務費用(百万円)	192
(2) 利息費用(百万円)	39
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	44
(4) 数理計算上の差異(百万円)	43
(5) 退職給付費用(百万円)	231

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第33期 平成22年3月31日
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)
該当事項がないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第32期 平成21年3月31日	第33期 平成22年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 69百万円	棚卸資産評価損 49百万円
貸倒引当金 173百万円	貸倒引当金 137百万円
賞与引当金 155百万円	賞与引当金 116百万円
繰越欠損金 526百万円	退職給付引当金 171百万円
退職給付引当金 161百万円	役員退職慰労引当金 144百万円
役員退職慰労引当金 134百万円	関係会社株式評価損 656百万円
関係会社株式評価損 634百万円	投資有価証券評価損 850百万円
関係会社投資損失引当金 91百万円	ソフトウェア費用処理 214百万円
投資有価証券評価損 707百万円	その他有価証券評価差額金 355百万円
ソフトウェア費用処理 219百万円	その他 295百万円
その他有価証券評価差額金 2,380百万円	繰延税金資産小計 2,992百万円
その他 143百万円	評価性引当金 1,394百万円
繰延税金資産小計 5,398百万円	繰延税金資産合計 1,598百万円
評価性引当金 619百万円	
繰延税金資産合計 4,779百万円	繰延税金負債
	繰延税金負債合計 -百万円
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 1,598百万円
繰延税金負債合計 -百万円	
繰延税金資産の純額 4,779百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	評価性引当金 8.7
	寄付金の損金不算入額 2.9
	受取配当金等の益金不算入額 8.2
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社コーエーネット

事業の内容：パーソナルコンピュータソフトウェア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・卸し
・通信販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の中長期戦略のもと、迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うため、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、平成20年8月1日が株式交換の実施日であります。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社コーエーの普通株式 1,679百万円

取得に直接要した支出

第三者機関へのアドバイザー費用 45 〃

取得原価 1,724百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

株式会社コーエーの普通株式 90株：株式会社コーエーネットの普通株式 1株

交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

交付株式数及びその評価額

1,020,240株 1,679百万円

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,862	31	1,831	1,632

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

第33期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	コーエーテックモホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区	15,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	業務委託	管理業務の業務委託	506	未払配当金	1,165

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社コーエーネット	神奈川県横浜市港北区	967	ソフトウェア・パッケージの流通・卸業務	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,099	売掛金	4,324

(3) 同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	テックモ株式会社	東京都千代田区	5,823百万円	ゲームソフト事業	-	資金の借入	製品の購入	41	未払金	2
							資金の借入	360	短期借入金	360
同一の親会社を持つ会社	TECMO KOEI AMERICA Corporation	米国カリフォルニア州バーリンゲーム市	2,000千米ドル	ゲームソフト事業	-	当社製品の販売	ロイヤリティの受取	390	-	-

(注) 1 . 上記 (1) ~ (3) の金額のうち取引金額には消費税は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

コーエーテックモホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	710円78銭	1株当たり純資産額	737円88銭
1株当たり当期純損失金額()	16円46銭	1株当たり当期純利益金額	39円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,123	2,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,123	2,738
期中平均株式数(千株)	68,232	68,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,792個、新株予約権の目的となる株式の数530,260株)	

[次へ](#)

(重要な後発事象)

第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第33期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(株式移転による共同持株会社の設立) 内容については連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。	(グループ事業再編) グループ事業再編に伴う合併及び会社分割による一部事業の承継を行っております。 詳細は提出会社の連結財務諸表(重要な後発事象)をご参照ください。

[次へ](#)

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スターライト・インダストリーズ(STERLITE IND-ADS)	405,000	701
		ソフトバンク株式会社	250,000	575
		中信銀行股?有限公司(CHINA CITIC BANK)	7,842,000	549
		ファイザー(Pfizer Inc.)	330,000	526
		ヴァーレ(COMPANHIA VALE ADS)	158,000	473
		中国石油天然気股?有限公司(PETROCHINA)	4,160,000	452
		任天堂株式会社	13,400	419
		ベトナム・ドラゴン・ファンド(Vietnam Dragon Fund Limited)	473,000	400
		江西銅業股?有限公司(JIANGXI COPPER)	1,678,000	350
		ダウ・ケミカル(Dow Chemical Co.)	120,000	330
		東京エレクトロン株式会社	46,000	285
		トール・ブラザーズ(Toll Brothers Inc.)	116,000	224
		インテル(Intel Corp.)	107,763	223
		東燃ゼネラル石油株式会社	275,000	216
		ベトナム・リソース・インベストメント(VIETNAM RESOURCE INVHLD LTD)	435,000	202
		華潤電力股?有限公司(CHINA RES POWER)	1,000,000	199
		中国神華能源股?有限公司(CHINA SHENHUA ENERGY)	480,000	192
		中国石油化工股?有限公司(CHINA PET&CHEM)	2,510,000	190
		株式会社IHI	916,000	156
		太平洋航運集团有限公司(PACIFIC BASIN SHIPPING)	2,050,000	151
		中国中鉄股?有限公司(CHINA RAILWAY GROUP)	2,200,000	146
		東亜合成株式会社	360,000	142
		カザフ・コンパスファンド(KAZAKH EAGLE FUND)	240,000	142
		ガスプロム(GAZPROM)	56,000	121
		ラーセナーボ(LARSEN TOUBRO)	35,100	118
		株式会社小松製作所	60,000	117
		大同特殊鋼株式会社	291,000	114
		廣深鐵路股?有限公司(Guangshen Rail)	2,934,000	109
		住友商事株式会社	95,500	102
		靈宝黄金股?有限公司(LINGBAO GOLD)	2,800,000	92
その他(24銘柄)	5,352,650	684		
計			-	8,716

債券

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	みずほ銀行永久劣後 米ドル建債	12,000千米ドル	1,122
		GEキャピタルUK 英ポンド建債	6,000千英ポンド	831
		ドイツ復興金融公庫 メキシコペソ建債	90,000千メキシコペソ	691
		ノルウェー輸出金融公社 南アフリカランド建債	30,000千南アランド	384
		ノルウェー輸出金融公社 NZドル建債	5,300千NZドル	351
		J.P.Morgan Structured Products B.V. 他社株 転換条項付ユーロ円建社債	300,312千円	328
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル建トルコリラ 連動債	4,000千米ドル	312
		スウェーデン輸出信用銀行 南アフリカランド 建債	13,800千南アランド	175
		小計	-	4,197
投資有価証券	その他有価証券	ドイツ復興金融公庫パワーリバースデュアル 円建債	1,000百万円	831
		スウェーデン輸出信用銀行債 ユーロ建債	7,000千ユーロ	830
		住友信託銀行永久劣後 英ポンド建債	6,000千英ポンド	812
		欧州復興開発銀行 レアル建債	34,000千ブラジルレアル	758
		国際復興開発銀行 トルコリラ建債(2017/5/9)	10,000千トルコリラ	717
		デンマーク地方自治体金融公社 米ドル建債	8,500千米ドル	701
		国際復興開発銀行 トルコリラ建債(2012/8/15)	9,000千トルコリラ	584
		ドイツ復興金融公庫 豪ドル建債	8,000千豪ドル	557
		イタリア国 米ドル建債	6,000千米ドル	542
		オランダ自治体金融公庫 トルコリラ建債	8,400千トルコリラ	539
		欧州投資銀行 トルコリラ建債	7,900千トルコリラ	533
		ナショナルオーストラリア銀行 豪ドル建社債	6,000千豪ドル	524
		デンマーク地方金融公庫 NZドル建債	7,500千NZドル	491
		ラボバンク 南アフリカランド建債	38,000千南アランド	486
		オーストラリア・ニュージーランド銀行 NZ ドル建社債	7,000千NZドル	476
		オンタリオ州 南アフリカランド建債	35,000千南アランド	443
		ラボバンク トルコリラ建債	12,000千トルコリラ	442
		国際金融公社 南アフリカランド建債	37,000千南アランド	416
		りそな銀行永久劣後 英ポンド建債	3,000千英ポンド	406
		スウェーデン地方金融公社 米ドル建債	5,000千米ドル	402
		ブラジル国 レアル建債	6,500千ブラジルレアル	384
		AIG-FP Matched Funding社 米ドル建債	6,000千米ドル	382

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社 ユーロ建債	3,200千ユーロ	378
		アイスランド電力公社 英ポンド建債	3,000千英ポンド	355
		スウェーデン地方金融公庫 NZドル建債	5,200千NZドル	339
		オーストラリア・COMMONWEALTH銀行 英ポンド建債	2,000千英ポンド	309
		ノルウェー輸出金融公社 南アフリカランド建債(2017/12/28)	25,000千南アランド	298
		アジア開発銀行 トルコリラ建債	4,600千トルコリラ	290
		ゼスト・インベストメント・シー 排出権価格参照クーポン付 ユーロ米ドル建債	3,000千米ドル	286
		スウェーデン輸出信用銀行 南アフリカランド建債	110,000千南アランド	278
		GEキャピタル NZドル建債	4,055千NZドル	269
		ドイツ復興金融公庫 南アフリカランド建債	21,000千南アランド	269
		トヨタモータークレジット メキシコペソ建債	34,000千メキシコペソ	248
		JPMチェース トルコリラ建債	9,600千トルコリラ	247
		米州開発銀行 メキシコペソ建債	29,000千メキシコペソ	241
		オランダ自治体金融公庫 南アフリカランド建債	65,000千南アランド	196
		りそな銀行永久劣後 ユーロ建債	1,600千ユーロ	192
		りそな銀行永久劣後 米ドル建債	2,000千米ドル	174
		欧州復興開発銀行 豪ドル建債	2,300千豪ドル	149
		その他(3銘柄)	-	204
小計		-	16,997	
計		-	21,194	

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,380,166,963	2,380
		その他(2銘柄)	-	80
		小計	-	2,460
計		-	2,460	

[次へ](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	6,180	2,843	140	3,337
建物附属設備	-	-	-	1,804	1,262	106	541
構築物	-	-	-	383	235	19	148
機械及び装置	-	-	-	117	105	2	12
車両運搬具	-	-	-	24	17	4	7
工具、器具及び備品	-	-	-	2,268	1,829	200	439
土地	-	-	-	4,287	-	-	4,287
建設仮勘定	-	-	-	204	-	-	204
有形固定資産計	-	-	-	15,271	6,292	474	8,978
無形固定資産							
ソフトウェア	448	653	185	916	251	79	664
商標権	6	-	6	-	-	-	-
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	461	653	192	923	251	79	671
長期前払費用	15	7	3	19	3	0	15

(注) 1 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

2 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、新基幹システムソフトウェアの取得493百万円です。

[次へ](#)

社債明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186	808	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	396	808	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

[次へ](#)

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	427	338	392	35	338
関係会社投資損失引当金	225	-	225	-	-
賞与引当金	382	287	382	-	287
役員賞与引当金	21	24	21	-	24
返品調整引当金	115	88	-	115	88
売上値引引当金	-	184	-	-	184
ポイント引当金	14	10	-	14	10
役員退職慰労引当金	438	33	8	-	463

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。
2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、返品実績率による洗替であります。
3 ポイント引当金の当期減少額「その他」は、ポイント使用実績率による洗替であります。

[次へ](#)

(テクモ株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,065
受取手形及び売掛金		1,504
有価証券		4,190
商品及び製品		55
仕掛品		1,019
原材料及び貯蔵品		33
繰延税金資産		164
その他		541
貸倒引当金		8
流動資産合計		12,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1,458
アミューズメント施設機器		916
工具、器具及び備品		1,118
土地	1, 2	1,257
建設仮勘定		322
その他		31
減価償却累計額		2,478
有形固定資産合計		2,626
無形固定資産		
その他		109
無形固定資産合計		109
投資その他の資産		
投資有価証券		100
敷金及び保証金		1,794
繰延税金資産		295
その他		103
貸倒引当金		54
投資その他の資産合計		2,240
固定資産合計		4,976
資産合計		17,542

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		439
1年内返済予定の長期借入金	1	160
未払法人税等		109
前受金		1,139
賞与引当金		243
返品調整引当金		262
設備関係支払手形		22
リース資産減損勘定		386
その他		1,219
流動負債合計		3,983
固定負債		
退職給付引当金		111
負ののれん		2
その他	2	79
固定負債合計		192
負債合計		4,175
純資産の部		
株主資本		
資本金		5,823
資本剰余金		6,698
利益剰余金		287
自己株式		0
株主資本合計		12,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		0
土地再評価差額金	2	13
為替換算調整勘定		138
評価・換算差額等合計		125
新株予約権		32
少数株主持分		649
純資産合計		13,366
負債純資産合計		17,542

連結損益計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度	
		(自 平成21年 1月 1日	
		至 平成21年 3月31日)	
売上高			1,667
売上原価			2,053
売上総損失()			385
販売費及び一般管理費			
販売手数料			8
広告宣伝費			148
役員報酬及び給料手当			187
賞与引当金繰入額			14
退職給付費用			4
貸倒引当金繰入額			57
賃借料			33
減価償却費			14
その他			230
販売費及び一般管理費合計			699
営業損失()			1,085
営業外収益			
受取利息			7
受取配当金			0
受取賃貸料			1
為替差益			203
負ののれん償却額			0
その他			4
営業外収益合計			217
営業外費用			
支払利息			0
支払手数料			0
投資事業組合運用損			0
貸倒引当金繰入額			2
その他			0
営業外費用合計			4
経常損失()			873
特別利益			
固定資産売却益		1	1
過年度給与手当戻入益			0
特別利益合計			1

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年 1月 1日
至 平成21年 3月31日)

特別損失		
固定資産除却損	3	6
固定資産売却損	2	9
投資有価証券評価損		52
減損損失	4	1,004
統合関連費用		61
リース解約損		22
店舗閉鎖損失		394
会計方針の変更による損失		3,491
特別損失合計		5,044
税金等調整前当期純損失()		5,916
法人税、住民税及び事業税		76
法人税等調整額		92
法人税等合計		15
少数株主損失()		485
当期純損失()		5,414

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	5,823
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	5,823
資本剰余金	
前期末残高	6,698
当期変動額	
自己株式の処分	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
当期変動額合計	-
当期末残高	6,698
利益剰余金	
前期末残高	6,945
当期変動額	
剰余金の配当	471
当期純損失()	5,414
土地再評価差額金の取崩	15
自己株式の消却	756
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
当期変動額合計	6,657
当期末残高	287
自己株式	
前期末残高	756
当期変動額	
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
自己株式の消却	756
当期変動額合計	756
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	18,710
当期変動額	
剰余金の配当	471
当期純損失()	5,414
土地再評価差額金の取崩	15
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

当期変動額合計	5,900
当期末残高	12,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2
当期変動額合計	2
当期末残高	0
土地再評価差額金	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15
当期変動額合計	15
当期末残高	13
為替換算調整勘定	
前期末残高	122
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16
当期変動額合計	16
当期末残高	138
評価・換算差額等合計	
前期末残高	121
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3
当期変動額合計	3
当期末残高	125
新株予約権	
前期末残高	28
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3
当期変動額合計	3
当期末残高	32
少数株主持分	
前期末残高	1,135
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485
当期変動額合計	485
当期末残高	649

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年 1月 1日
至 平成21年 3月31日)

純資産合計	
前期末残高	19,752
当期変動額	
剰余金の配当	471
当期純損失()	5,414
土地再評価差額金の取崩	15
自己株式の取得	0
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485
当期変動額合計	6,386
当期末残高	13,366

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成21年 1月 1日
 至 平成21年 3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	5,916
減価償却費	100
減損損失	1,004
負ののれん償却額	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	51
賞与引当金の増減額(は減少)	98
返品調整引当金の増減額(は減少)	116
退職給付引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	7
支払利息	0
為替差損益(は益)	178
固定資産売却損益(は益)	8
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損益(は益)	52
過年度給与手当等	0
統合関連費用	61
投資事業組合運用損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	603
たな卸資産の増減額(は増加)	3,272
仕入債務の増減額(は減少)	41
未収消費税等の増減額(は増加)	52
その他	465
小計	168
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	0
統合関連費用の支払額	103
法人税等の支払額	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	289

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,300
有価証券の売却による収入	3,200
有形固定資産の取得による支出	166
有形固定資産の売却による収入	4
有形固定資産の除却による支出	22
無形固定資産の取得による支出	6
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
敷金及び保証金の差入による支出	33
敷金及び保証金の回収による収入	23
その他の支出	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	65
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	482
現金及び現金同等物に係る換算差額	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,663
現金及び現金同等物の期首残高	4,593
現金及び現金同等物の期末残高	9,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社はテクモウェブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外子会社のTECMO, INC.の4社であります。</p> <p>上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成21年4月1日に商号を、CWS Brains株式会社に変更いたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は主に原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・移動平均法による原価法 （家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品・・・移動平均法による原価法 （国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。） 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具、器具及び備品 : 2～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ロ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(ハ)その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 在外連結子会社は、従業員の退職職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. のれんの償却に関する事項	原則としてのれんの償却については、2年間の均等償却をおこなっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. 連結決算日の変更に関する事項	当社は平成21年1月26日開催の臨時株主総会における定款の一部変更により平成21年3月31日を効力発生日として、決算日を12月31日から3月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は3月末日となり、当連結会計年度は、平成21年1月1日から平成21年3月31日の3ヶ月となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>2. 開発費の償却に関する会計方針の変更</p> <p>従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は、513百万円増加しました。また、前連結会計年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用3,300百万円を特別損失として計上しました。以上の結果、売上総損失、営業損失及び経常損失が513百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,813百万円増加しました。</p> <p>また、受託開発における開発費の償却方法を、検収時とロイヤリティ受領時に売上原価に振り替えてまいりましたが、工事進行基準が適用されることを勘案し、検収時に全額振り替える方法に変更しました。この変更により、前連結会計年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用191百万円を特別損失として計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純損失は191百万円増加しました。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

(連結貸借対照表)

1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」にしております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,505百万円、2,813百万円、52百万円であります。
2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、総資産の額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。
なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は174百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 担保に供している資産

建物	84百万円
土地	104百万円
計	188百万円

上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200百万円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。

2. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

38百万円

3. 偶発債務

当社は当社社員であった板垣伴信氏(以下原告)より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148百万円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。

なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164百万円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

1. 固定資産売却益の内訳
アミューズメント施設機器 1百万円

2. 固定資産売却損の内訳
アミューズメント施設機器 6百万円
工具、器具及び備品 1百万円
その他 1百万円
計 9百万円

3. 固定資産除却損の内訳
建物 0百万円
アミューズメント施設機器 1百万円
工具、器具及び備品 4百万円
計 6百万円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っておりません。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市他	倉庫施設 (1施設)	建物及び構築物	309百万円
		アミューズメント施設機器	59百万円
	店舗資産 (6店舗)	工具、器具及び備品	8百万円
		土地	265百万円
	転貸資産 (1店舗)	リース資産	362百万円

当連結会計年度において、倉庫施設として使用している浜松研究開発センターにつきまして、稼働率が低いため、実質的に遊休資産に等しいと判断し個別にグルーピングを行いました。

当該倉庫施設及び、アミューズメント施設事業において1年以内での退店を決議している6店舗、また前連結会計年度及び当連結会計年度につき営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている転貸資産1店舗につきましては、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,004百万円)として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、倉庫施設については不動産鑑定士による評価額に基づく正味売却価額によって算定しており、その他の資産グループにつきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 1	24,279,316	-	726,143	23,553,173
合計	24,279,316	-	726,143	23,553,173
自己株式				
普通株式 2、3	726,059	188	726,213	34
合計	726,059	188	726,213	34

- (注) 1. 発行済株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買戻188株によるものであります。
3. 自己株式の普通株式の減少は取締役会決議による自己株式の消却726,143株及び単元未満株式の売戻70株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	32
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 2月13日 取締役会	普通株式	471	20.0	平成20年12月31日	平成21年 3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,065百万円
有価証券	4,190百万円
現金及び現金同等物	<u>9,256百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当期のリース資産の取得はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	350	48	246	56
アミューズメント施設機器	118	43	38	36
合計	469	92	284	92

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

1年以内 82百万円

1年超 300百万円

合計 382百万円

リース資産減損勘定期末残高 310百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 27百万円

リース資産減損勘定の取崩額 2百万円

減価償却費相当額 23百万円

支払利息相当額 3百万円

減損損失 276百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	18	24	5
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18	24	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4	2	1
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4	2	1
合計	22	27	4	

(注)その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5
投資事業有限責任組合への出資	67
マネー・マネジメント・ファンド	190
譲渡性預金	4,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	4,000	-	-	-
合計	4,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年 1月 1日
至 平成21年 3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法：

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

ヘッジ方針：

為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法：

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年 3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	332
年金資産残高(百万円)	228
未積立退職給付債務(百万円)	104
未認識数理計算上の差異(百万円)	6
退職給付引当金(百万円)	111

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	8
利息費用(百万円)	1
期待運用収益(減算)(百万円)	0
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0
退職給付費用(百万円)	9

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3百万円

販売費及び一般管理費 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員358名 (内、執行役員 6名)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の使用人の地位にあることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 従業員53名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日～平成23年9月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	233,200
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	233,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	449,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	9,000
未行使残	440,000

単価情報

a. 提出会社

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,100
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	243

b. 連結子会社 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	(百万円)
賞与引当金繰入超過額	100
返品調整引当金否認額	100
未払事業税等否認額	12
未実現たな卸資産売却益	37
繰越欠損金	184
仕掛品評価額	3
退店店舗損失否認額	151
その他	20
小計	536
評価性引当額	372
計	164
繰延税金負債(流動)	-
繰延税金資産(流動)の純額	164

繰延税金資産(固定)

繰越欠損金	260
減価償却超過額	238
減損損失否認額	425
過年度開発費償却否認	849
当期開発費償却否認	154
その他	187
小計	2,117
評価性引当額	1,819
計	297

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	2
繰延税金資産(固定)の純額	295

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載しておりません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	マルチコン テンツ事業 (百万円)	S P事業 (百万円)	ライセンス 事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及 び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧 客に対する 売上高	508	160	21	11	966	1,667	-	1,667
(2) セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	508	160	21	11	966	1,667	-	1,667
営業費用	1,066	371	12	10	1,112	2,574	179	2,753
営業利益 (又は営業 損失)	557	210	8	0	146	906	(179)	1,085
資産、減価 償却費、 減損損失 及び資本 的支出								
資産	3,122	606	747	12	3,036	7,525	10,016	17,542
減価償却費	21	3	2	0	62	89	10	100
減損損失	-	-	-	-	635	635	369	1,004
資本的支出	156	0	0	-	249	407	4	411

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
マルチコンテンツ事業	オンラインゲームコンテンツ販売、携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
S P事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライセンス事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、179百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,279百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、ゲーム事業の売上原価及び営業損失が389百万円増加し、マルチコンテンツ事業の売上原価及び営業損失が123百万円増加しました。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,498	169	1,667	-	1,667
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	127	-	127	(127)	-
計	1,626	169	1,795	(127)	1,667
営業費用	2,210	488	2,698	54	2,753
営業利益(又は営業損失)	583	319	902	(182)	1,085
資産	5,435	1,104	6,539	11,002	17,542

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、179百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,279百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当連結会計年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌連結会計年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテクモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことによります。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、日本において売上原価及び営業損失が416百万円増加し、北米において売上原価及び営業損失が96百万円増加しました。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	178	37	216
連結売上高(百万円)	-	-	1,667
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.7	2.2	13.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

関連当事者との重要な取引はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	538円53銭
1 株当たり当期純損失金額	229円89銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失 () (百万円)	5,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	5,414
期中平均株式数 (千株)	23,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年 3 月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数233千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

1. 株式移転による共同持株会社の設立

(1)平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーが共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

共同持株会社の概要

商号 コーエーテクモホールディングス
株式会社

代表者 代表取締役会長 柿原 康晴
代表取締役社長 松原 健二

本店所在地 神奈川県横浜市港北区箕輪町
一丁目18番12号

資本金の額 15,000百万円

株式移転を行った 両社ならではの強みと経営資源を

主な理由 最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため

事業内容 パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

(2)この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てがなされ、現在、東京地方裁判所に係属しております。これに関しまして、「公正な価格」であると弊社が考えている金額2,412百万円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして、当該株主に対し支払いを行っております。

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

2. 連結子会社の異動

平成21年6月24日開催の取締役会において、コーエーテクモグループの海外における組織再編の一環から、平成21年10月1日を目途に当社連結子会社であるTECMO, INC. を当社の完全子会社から、当社完全親会社コーエーテクモホールディングス株式会社が100%出資により設立予定であるTECMO KOEI AMERICA CORPORATION (仮称) の完全子会社とする組織再編の方針について決議いたしました。

(1) 対象子会社及びその事業の内容

TECMO, INC. (米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売)

(2) 目的

コーエーテクモグループにおける各海外販売会社のノウハウ、リソースを効率的かつ有効に活用することにより、海外事業におけるグループ企業価値の最大化を図ることを目的としております。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	1,515
売掛金	2 1,274	1,537
有価証券	4,000	-
親会社株式	-	2,033
商品及び製品	15	11
仕掛品	1,019	497
原材料及び貯蔵品	0	3
前渡金	33	1
前払費用	49	44
未収入金	72	121
繰延税金資産	155	435
関係会社短期貸付金	-	450
短期貸付金	-	360
その他	64	200
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	10,653	7,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,222	1 1,198
減価償却累計額	650	672
建物(純額)	572	525
構築物	91	91
減価償却累計額	77	78
構築物(純額)	13	13
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	15	16
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	977	906
減価償却累計額	804	783
工具、器具及び備品(純額)	173	122
土地	1、3 567	1、3 567
有形固定資産合計	1,329	1,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	2	1
ソフトウェア	77	62
電話加入権	5	5
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	90	74
投資その他の資産		
投資有価証券	98	1,369
関係会社株式	1,645	1,516
関係会社長期貸付金	620	813
敷金及び保証金	186	130
繰延税金資産	296	1,066
その他	56	90
貸倒引当金	57	91
投資その他の資産合計	2,844	4,894
固定資産合計	4,265	6,200
資産合計	14,918	13,399
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	-
買掛金	167	109
未払金	345	272
未払費用	61	133
未払法人税等	109	46
前受金	1,139	321
預り金	63	65
前受収益	-	2
賞与引当金	216	153
返品調整引当金	119	113
設備関係支払手形	2	-
その他	71	94
流動負債合計	2,393	1,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
固定負債				
再評価に係る繰延税金負債	3	9	3	9
退職給付引当金		103		137
その他		0		0
固定負債合計		112		146
負債合計		2,505		1,460
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,823		5,823
資本剰余金				
資本準備金		6,698		6,698
その他資本剰余金		-		305
資本剰余金合計		6,698		7,003
利益剰余金				
利益準備金		372		372
その他利益剰余金				
別途積立金		2,300		2,300
繰越利益剰余金		2,826		3,445
利益剰余金合計		154		773
自己株式		0		-
株主資本合計		12,366		12,053
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		0		127
土地再評価差額金	3	13	3	13
評価・換算差額等合計		13		114
新株予約権		32		-
純資産合計		12,413		11,939
負債純資産合計		14,918		13,399

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高				
製品売上高	1	522	1	4,395
ロイヤリティー収入	1	86	1	1,149
役務収益		3		14
運営売上		47		0
売上高合計		660		5,558
売上原価				
製品期首たな卸高		1,217		15
当期製品仕入高		194		520
当期製品製造原価		483		4,002
合計		1,896		4,537
他勘定振替高	2	1,166		-
製品期末たな卸高		15		14
差引		713		4,523
工業所有権使用料		83		-
返品調整引当金戻入額		60		-
返品調整引当金繰入額		119		49
製品売上原価		855		4,572
売上総利益又は売上総損失()		195		985
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		106		253
役員報酬		23		120
給料及び手当		70		248
賞与		-		43
賞与引当金繰入額		6		44
退職給付費用		0		13
貸倒引当金繰入額		56		34
減価償却費		11		37
賃借料		12		52
支払報酬		10		64
支払手数料		23		30
貸倒損失		14		-
工業所有権使用料		-		157
業務委託費		-		334
その他		83		287
販売費及び一般管理費合計		419		1,723
営業損失()		614		737

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		3		12
有価証券利息		4		48
受取配当金		0		8
為替差益		207		-
受取賃貸料		3		14
その他		0		8
営業外収益合計		218		91
営業外費用				
支払手数料		0		-
投資事業組合運用損		0		12
貸倒引当金繰入額		4		4
貸倒損失		0		-
為替差損		-		96
営業外費用合計		4		113
経常損失()		400		758
特別利益				
過年度給与手当戻入益		0		0
新株予約権戻入益		-		32
特別利益合計		0		33
特別損失				
固定資産除却損	4	4	4	10
固定資産売却損	3	1	3	0
減損損失	5	369	5	19
投資有価証券評価損		52		1
関係会社株式売却損		-		737
関係会社株式交換損		-		16
過年度給与手当等		-		82
統合関連費用		61		53
会計方針の変更による損失		3,288		-
特別損失合計		3,777		921
税引前当期純損失()		4,178		1,647
法人税、住民税及び事業税		71		5
法人税還付額		-		70
法人税等調整額		53		963
法人税等合計		17		1,028
当期純損失()		4,196		618

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3	0.5	13	0.4
労務費		418	51.5	1,705	49.0
経費		390	48.0	1,759	50.6
当期総製造費用		812	100.0	3,479	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	2,813		1,019	
計		3,626		4,499	
他勘定振替高		2,122		-	
期末仕掛品たな卸高		1,019		497	
当期製品製造原価		483		4,002	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 ゲームソフトウ エア開発 個別原価計算(プロジェクト別) その他 個別原価計算(ロット別)	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 200百万円 素材費 26百万円 賃借料 48百万円	2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,053百万円 減価償却費 92百万円 賃借料 188百万円
3. 他勘定振替高の主な内訳 特別損失 2,122百万円	3. _____

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,823	5,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,823	5,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,698	6,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,698	6,698
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	305
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	305
当期末残高	-	305
資本剰余金合計		
前期末残高	6,698	6,698
当期変動額		
自己株式の処分	0	305
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	305
当期末残高	6,698	7,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300	2,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300	2,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,612	2,826
当期変動額		
剰余金の配当	471	-
当期純損失()	4,196	618
土地再評価差額金の取崩	15	-
自己株式の消却	756	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	5,439	618
当期末残高	2,826	3,445
利益剰余金合計		
前期末残高	5,284	154
当期変動額		
剰余金の配当	471	-
当期純損失()	4,196	618
土地再評価差額金の取崩	15	-
自己株式の消却	756	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	5,439	618
当期末残高	154	773
自己株式		
前期末残高	756	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	2,412
自己株式の処分	0	2,412
自己株式の消却	756	-
当期変動額合計	756	0
当期末残高	0	-
株主資本合計		
前期末残高	17,049	12,366
当期変動額		
剰余金の配当	471	-
当期純損失()	4,196	618
土地再評価差額金の取崩	15	-
自己株式の取得	0	2,412
自己株式の処分	0	2,717
当期変動額合計	4,682	313
当期末残高	12,366	12,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	128
当期変動額合計	1	128
当期末残高	0	127
土地再評価差額金		
前期末残高	1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	13	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	128
当期変動額合計	13	128
当期末残高	13	114
新株予約権		
前期末残高	28	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	32
当期変動額合計	3	32
当期末残高	32	-
純資産合計		
前期末残高	17,078	12,413
当期変動額		
剰余金の配当	471	-
当期純損失()	4,196	618
土地再評価差額金の取崩	15	-
自己株式の取得	0	2,412
自己株式の処分	0	2,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	160
当期変動額合計	4,665	474
当期末残高	12,413	11,939

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日
	至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	1,647
減価償却費	130
減損損失	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	39
賞与引当金の増減額(は減少)	63
返品調整引当金の増減額(は減少)	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	33
受取利息及び受取配当金	68
為替差損益(は益)	61
固定資産除却損	10
関係会社株式売却損益(は益)	737
過年度給与手当等	82
統合関連費用	53
投資事業組合運用損益(は益)	12
売上債権の増減額(は増加)	262
たな卸資産の増減額(は増加)	524
仕入債務の増減額(は減少)	154
その他	784
小計	1,282
利息及び配当金の受取額	31
過年度給与手当等の支払額	52
統合関連費用の支払額	48
法人税等の還付額	127
法人税等の支払額	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329

(単位：百万円)

当事業年度	
(自 平成21年4月1日	
至 平成22年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	800
有価証券の売却による収入	800
貸付金の増加による支出	1,110
有形固定資産の取得による支出	45
無形固定資産の取得による支出	14
投資有価証券の取得による支出	1,173
関係会社株式の取得による支出	518
関係会社株式の売却による収入	247
敷金及び保証金の回収による収入	12
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式買取請求に対する仮払による支出	2,412
配当金の支払額	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,458
現金及び現金同等物の期首残高	7,973
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,515

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は主に原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品.....移動平均法による原価法 (2)仕掛品...移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) (3)貯蔵品...移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	同左 (1)製品.....同左 (2)仕掛品...同左 (3)貯蔵品...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具、器具及び備品 : 4~6年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 受注制作のソフトウェアの収益の認識基準等の変更</p> <p>受託制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工期3ヶ月超かつ請負金額50百万円超の契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は68百万円増加、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は17百万円減少しております。</p>
<p>2. 開発費の償却に関する会計方針の変更</p> <p>従来、ゲームソフトの製作費用は、製作中は仕掛品としてたな卸資産計上し、完成後に製品に振り替え、発売後又はサービスイン後はこれを販売数量や運用会社との契約有効期間に基づいて売上原価へ振り替えてまいりましたが、当事業年度より発生時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は翌事業年度において、株式会社コーエーと経営統合することを前提に、共同で設立し上場予定のコーエーテックモホールディングス株式会社における会計方針に統一することを目的としたことにより、この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上原価は、416百万円増加しました。また、前事業年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用3,096百万円を特別損失として計上しました。以上の結果、売上総損失、営業損失及び経常損失が416百万円増加し、税引前当期純損失は3,513百万円増加しました。</p> <p>また、受託開発における開発費の償却方法を、検収時とロイヤリティ受領時に売上原価に振り替えてまいりましたが、工事進行基準が適用されることを勘案し、検収時に全額振り替える方法に変更しました。この変更により、前事業年度末にたな卸資産として含まれていた製作費用191百万円を特別損失として計上しました。以上の結果、税引前当期純損失は191百万円増加しました。</p>	<p>2. 企業結合に関する会計基準</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 工業所有権使用料に関する会計方針の変更</p> <p>従来、工業所有権使用料を売上原価としておりましたが、その性質・内容を鑑み、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益は157百万円増加しました。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金」は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度において「その他」に含まれる当該金額は157百万円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200百万円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 当社は当社社員であった板垣伴信氏(以下原告)より、平成20年5月22日に当社に対して成功報酬及び慰謝料148百万円を請求する訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所にて係争中であります。</p> <p>なお、平成20年7月18日に、原告は上記請求額を164百万円に変更する旨の趣旨変更の申立を東京地方裁判所に行っております。</p>	建物	84百万円	土地	104百万円	計	188百万円	売掛金	274百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	38百万円	<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200百万円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	建物	80百万円	土地	104百万円	計	184百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	41百万円
建物	84百万円																						
土地	104百万円																						
計	188百万円																						
売掛金	274百万円																						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	38百万円																						
建物	80百万円																						
土地	104百万円																						
計	184百万円																						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	41百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 123百万円				1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 670百万円			
2. 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替 1,165百万円 その他 1百万円 計 1,166百万円				2. _____			
3. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1百万円				3. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円			
4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 4百万円				4. 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 工具、器具及び備品 5百万円 ソフトウェア 0百万円			
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグ ループングする方法を採用しております。なお、遊休資 産については個々の資産単位でグルーピングを行って おります。				5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを 生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグ ループングする方法を採用しております。なお、遊休資 産については個々の資産単位でグルーピングを行って おります。			
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失
静岡県浜松市	倉庫施設 (1施設)	建 物	104百万円	東京都千代田 区	事務所 (4施設)	建 物	19百万円
		土 地	265百万円				
当事業年度において、倉庫施設として使用している 浜松研究開発センターにつきまして、稼働率が低いた め、実質的に遊休資産に等しいと判断し個別にグルー ピングを行いました。 当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額 まで減損し、当該減少額を減損損失(369百万円)とし て特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額につきましては は、不動産鑑定士による評価額に基づく正味売却価額 によって算定しております。				当事業年度において、事務所として使用している東 京都千代田区で賃借しております4オフィスの内装に につきまして、平成22年8月末において当該ビル解約の申 し出をしており、翌期において除却する予定であるた め、個別にグルーピングを行いました。 当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額 まで減損し、当該減少額を減損損失(19百万円)とし て特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額につきましては は、使用価値によっております。使用価値は退去までの 減価償却費相当額のみとして算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 1、2	726,059	188	726,213	34
合計	726,059	188	726,213	34

- (注) 1. 増加は単元未満株式の買取188株によるものであります。
2. 減少は取締役会決議による自己株式の消却726,143株及び単元未満株式の売渡70株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	23,553,173	-	-	23,553,173
合計	23,553,173	-	-	23,553,173
自己株式				
普通株式 1、2	34	3,890,700	3,890,734	-
合計	34	3,890,700	3,890,734	-

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加は共同株主移転による当社及び株式会社コーエーとの経営統合に反対株主からの買取請求による買取3,890,700株によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の減少は共同株主移転による当社及びコーエーとの経営統合に伴う親会社株式の割当による自己株式の減少3,890,700株及び単元未満株式の売渡34株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,515百万円
現金及び現金同等物	1,515百万円

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を自己資金でまかなっております。余剰資金は高い利回りで運用することを目的として、株式、債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式、債券への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,515	1,515	-
(2) 売掛金	1,537		
貸倒引当金(1)	6		
	1,530	1,530	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
親会社株式	2,033	2,033	-
投資有価証券	1,310	1,310	-
(4) 貸付金			
関係会社短期貸付金	810		
一年内長期貸付金	106		
関係会社長期貸付金	813		
貸倒引当金(2)	7		
	1,722	1,723	1
資産計	8,111	8,112	1

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 関係会社短期貸付金、一年内長期貸付金、関係会社長期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 貸付金

貸付金のうち、一年内に回収されるものおよび変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。回収まで一年超のものかつ固定金利によるものの時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	1,516
非上場株式	2
その他	56
合計	1,575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	1,530	-	-	-
貸付金				
関係会社短期貸付金	806	-	-	-
一年内長期貸付金	105	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	273	123	413
合計	2,442	273	123	413

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,516百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	21	15	5
	(2)債券	1,284	1,173	111
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,306	1,189	116
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	4	4	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4	4	0
合計		1,310	1,194	116

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

・有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回収可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回収可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、又は2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性がないものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	364
年金資産残高(百万円)	158
未積立退職給付債務(百万円)	205
未認識数理計算上の差異(百万円)	67
退職給付引当金(百万円)	137

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(百万円)	60
利息費用(百万円)	4
期待運用収益(減算)(百万円)	1
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2
退職給付費用(百万円)	60

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9年
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過否認額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>会計方針変更損否認額</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>当期開発費償却否認額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	88	返品調整引当金否認額	48	未払事業税等否認額	12	その他	6	計	155	減価償却超過否認額	236	会計方針変更損否認額	927	当期開発費償却否認額	154	減損損失否認額	150	その他	104	小計	1,574	評価性引当額	1,275	計	298	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金資産の純額	296	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>開発費償却否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>組織再編に伴う親会社株式</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過否認額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>会計方針変更損否認額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>開発費償却否認額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	62	返品調整引当金否認額	46	開発費償却否認	23	繰越欠損金	1,108	その他有価証券評価差額金	133	その他	37	小計	1,411	評価性引当額	16	計	1,395	組織再編に伴う親会社株式	959	計	959	繰延税金資産(流動)の純額	435	減価償却超過否認額	219	会計方針変更損否認額	400	開発費償却否認額	453	減損損失否認額	153	その他	137	小計	1,364	評価性引当額	230	計	1,133	関係会社株式	19	その他有価証券評価差額金	47	計	66	繰延税金資産(固定)の純額	1,066
賞与引当金繰入超過額	88																																																																														
返品調整引当金否認額	48																																																																														
未払事業税等否認額	12																																																																														
その他	6																																																																														
計	155																																																																														
減価償却超過否認額	236																																																																														
会計方針変更損否認額	927																																																																														
当期開発費償却否認額	154																																																																														
減損損失否認額	150																																																																														
その他	104																																																																														
小計	1,574																																																																														
評価性引当額	1,275																																																																														
計	298																																																																														
その他有価証券評価差額金	2																																																																														
繰延税金資産の純額	296																																																																														
賞与引当金繰入超過額	62																																																																														
返品調整引当金否認額	46																																																																														
開発費償却否認	23																																																																														
繰越欠損金	1,108																																																																														
その他有価証券評価差額金	133																																																																														
その他	37																																																																														
小計	1,411																																																																														
評価性引当額	16																																																																														
計	1,395																																																																														
組織再編に伴う親会社株式	959																																																																														
計	959																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	435																																																																														
減価償却超過否認額	219																																																																														
会計方針変更損否認額	400																																																																														
開発費償却否認額	453																																																																														
減損損失否認額	153																																																																														
その他	137																																																																														
小計	1,364																																																																														
評価性引当額	230																																																																														
計	1,133																																																																														
関係会社株式	19																																																																														
その他有価証券評価差額金	47																																																																														
計	66																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,066																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。
平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
514	6	508	667

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	テクモウェーブ株式会社	東京都千代田区	1,150百万円	アミューズメント施設運営	100%	不動産の賃借	資金の貸付	300	関係会社長期貸付金	300
子会社	株式会社スーパーブレイン	東京都千代田区	250百万円	不動産管理	100%	不動産の賃貸	資金の貸付	450	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	450 620

(2) 同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社コーエー	神奈川県横浜市港北区	9,090百万円	ゲームソフト事業	-	当社製品の販売	製品の販売 資金の貸付	41 360	売掛金 短期貸付金	2 360
同一の親会社を持つ会社の子会社	株式会社コーエーネット	神奈川県横浜市港北区	967百万円	ゲームソフト事業	-	当社製品の販売	製品の販売	877	売掛金	235
同一の親会社を持つ会社	TECMO KOEI AMERICA Corporation	米国カリフォルニア州バーリンゲーム市	2,000千米ドル	ゲームソフト事業	-	当社製品の販売	製品の販売	719	売掛金	920

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。資金の使途は運転資金であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

コーエーテクモホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	525円64銭	1株当たり純資産額	506円89銭
1株当たり当期純損失金額	178円15銭	1株当たり当期純損失金額	26円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	4,196	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,196	618
期中平均株式数(千株)	23,553	23,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数233千株)	_____

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 株式移転による共同持株会社の設立</p> <p>(1)平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社コーエーが共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」)を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>共同持株会社の概要</p> <p>商号 コーエーテクモホールディングス 株式会社</p> <p>代表者 代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二</p> <p>本店所在地 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号</p> <p>資本金の額 15,000百万円</p> <p>株式移転を行なった主な理由 両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため</p> <p>事業内容 パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営</p> <p>(2)この共同株式移転に反対する株主より、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、平成21年5月25日で株式買取価格決定の申立てがなされ、現在、東京地方裁判所に係属しております。これに関しまして、「公正な価格」であると弊社が考えている金額2,412,234千円を買取請求に係る株式の買取代金の仮払いとして、当該株主に対し支払いを行っております。</p>	<p>1. グループ事業再編</p> <p>グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継を行っております。</p> <p>詳細は提出会社の連結財務諸表(重要な後発事象)をご参照ください。</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2. 連結子会社の異動</p> <p>平成21年6月24日開催の取締役会において、コーエーテクモグループの海外における組織再編の一環から、平成21年10月1日を目途に当社連結子会社であるTECMO, INC.を当社の完全子会社から、当社完全親会社コーエーテクモホールディングス株式会社が100%出資により設立予定であるTECMO KOEI AMERICA CORPORATION(仮称)の完全子会社とする組織再編の方針について決議いたしました。</p> <p>(1)対象子会社及びその事業の内容 TECMO, INC.(米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売)</p> <p>(2)目的 コーエーテクモグループにおける各海外販売会社のノウハウ、リソースを効率的かつ有効に活用することにより、海外事業におけるグループ企業価値の最大化を図ることを目的としております。</p>	<p>2. _____</p>

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,560	10
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,265	6
		任天堂株式会社	100	3
		前田建設工業株式会社	10,000	2
		プレビ株式会社	3,000	2
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,575	0
		株式会社スクウェア・エニックス	235	0
		株式会社バンダイナムコホールディングス	500	0
		株式会社ゲオディノス	1,000	0
		株式会社カプコン	100	0
		その他 8銘柄	11,173	0
		計	50,508	27

債券

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	中央三井信託銀行永久劣後債 米ドル建債	10,000,000	907
		りそな銀行永久劣後債 英ポンド建債	2,800,000	377
		計	12,800,000	1,284

その他

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資金) ジャフコV2-C号投資事業組合	1	56
		計	1	56

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,222	2	27 (19)	1,198	672	25	525
構築物	91	-	-	91	78	0	13
車両運搬具	17	-	-	17	16	0	1
工具、器具及び備品	977	26	98	906	783	71	122
土地	567	-	-	567	-	-	567
有形固定資産計	2,877	29	125 (19)	2,781	1,551	98	1,230
無形固定資産							
借地権	5	-	-	5	-	-	5
商標権	3	-	-	3	1	0	1
ソフトウェア	194	16	19	191	128	31	62
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
水道施設利用権	2	-	-	2	2	0	0
無形固定資産計	210	16	19	206	131	31	74

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加：開発用什器備品の購入他 18百万円

ソフトウェアの増加：3DCGソフトの購入他 16百万円

建物の減少：賃借ビルの退去に伴う内装設備の除却 27百万円

工具、器具及び備品の減少：開発用什器備品の廃棄他 98百万円

ソフトウェアの減少：3DCGソフトの廃棄他 19百万円

2. 当期減少額の欄の()内の内書きは、減損損失の計上額であります

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63	103	-	63	103
賞与引当金	216	153	216	-	153
返品調整引当金	119	49	54	-	113

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、債権の回収による取崩及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.koeitecno.co.jp/
株主に対する特典	自社選定商品の割引販売

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 四半期報告書及び確認書
（第1期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第1期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第1期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年10月27日関東財務局長に提出
（第1期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 臨時報告書
平成21年10月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書であります。
平成22年2月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

コーエーテックモホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーエーテックモホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーエーテックモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーエーテックモホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーエーテックモホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

コーエーテクモホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーエーテクモホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーエーテクモホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。